

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2022年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他自治体の取り組み等	◆コロナ禍以前の取り組みですが、藤沢市の技能功労表彰事業は、市長からの直接表彰状授与や篤職によるはしご乗り等の技能者によるパフォーマンスを行い式典の充実を図っています。
所管事務	◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆技能功労表彰制度は、市内事業所における従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、引き続き、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、勤労者が充実した福利厚生を利用し心地よく働き続けることができる環境を整えるため、これまでのサービスに加え、コロナ禍に対応するメニューの拡充が必要です。◆労働関連セミナーは、新型コロナウイルス感染症流行禍における必要な労働情報を提供する機会として引き続き実施することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします。◆勤労者福祉サービスセンターは、コロナ禍に対応する福利厚生サービスを拡充させ、会員加入を促進します。◆労働関連セミナーは、引き続き、関係機関と調整し、内容等を見直して実施します。	◆技能功労表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画を策定します。

取組状況	○ ◆技能功労表彰制度は、受影響者のインタビュー記事を掲載するなど、ホームページ情報の充実を図りました。 ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターがコロナ禍に対応する福利厚生サービスを実施できるよう、支援を行いました。 ◆労働関連セミナーは、関係機関と調整しながら、女性やシニアなどターゲットに沿った内容のセミナーを実施しました。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	15	11	7		(2026年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	930	930	805	810	825	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	799	769	739		(2026年度)	
労働関連セミナー等の参加者数	人	目標	300	300	450	450	450	就職面接会、採用説明会、労働関連セミナー等の参加人数
		実績	184	417	526		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆技能功労表彰では、5団体から推薦のあった7名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。  
◆通常の福利厚生サービスに加え、コロナ禍に対応するサービスも実施できるよう、(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターに支援を行いました。結果、2021年度と比較して、加入事業所数は30事業所減少したものの、会員数は216人増加しました。  
◆労働関連セミナー参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら定員や回数を増やしたところ、2021年度と比較して109人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	12,742	9,686	5,517	△ 4,169	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,079	737	227	△ 510	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	81	81	国庫支出金	0	0	6,602	6,602
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,100	21,067	27,733	6,666	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	6,602	6,602
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,029	961	525	△ 436	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 39,871	△ 31,714	△ 27,254	4,460
行政費用 小計(b)	39,871	31,714	33,856	2,142	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
特別費用(g)	0	320	0	△ 320	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 39,871	△ 31,714	△ 27,254	4,460	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	862	3,965	3,103	特別収入(f)	0	1,182	3,965	2,783	
					当期収支差額(e)+(h)	△ 39,871	△ 30,852	△ 23,289	7,563	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	就職面接会施設使用料 81千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,602千円
主な増減理由	就職面接会施設使用料が81千円皆増。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6,602千円皆増。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 21,000千円 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金(コロナ対策) 6,633千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 100千円	特になし
主な増減理由	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金(コロナ対策)が6,633千円皆増。町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が33千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	961	525	△ 436	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	961	525	△ 436
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	9,811	5,439	△ 4,372
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,811	5,439	△ 4,372
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,772	5,964	△ 4,808
		土地	0	0	0	純資産	△ 7,772	△ 2,964	4,808
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 7,772	△ 2,964	4,808	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
決算額の主な内訳	その他の固定資産 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

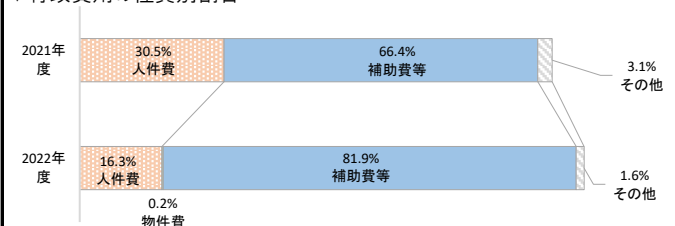
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,602	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,700	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 28,098	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 28,098
				一般財源充当調整額	28,098

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

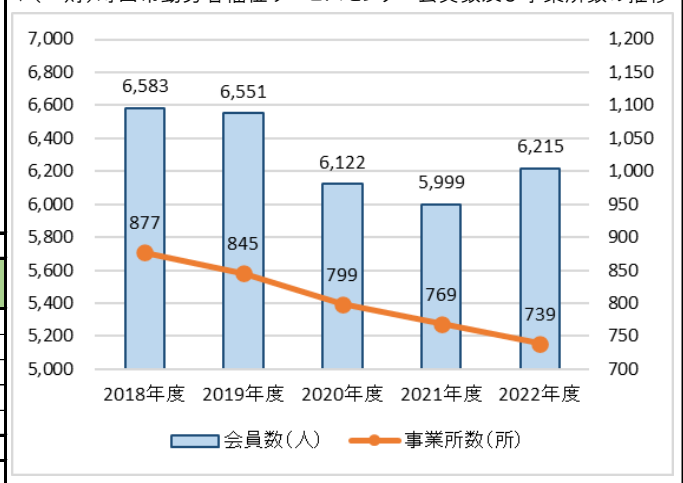


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
労働行政事務	1.1					1.1	1.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.5
2021年度 歳出目 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	

▽(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター会員数及び事業所数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆技能功労表彰者数は7人であり、直近3か年の平均表彰者数(12人)を下回りました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターでは、加入事業所数は減少傾向が続いていますが、2022年度は従業員が多い事業者が加入したことなどにより会員数は216人増加しました。◆労働関連セミナーは、関連機関と調整のうえ、新型コロナウイルス感染症に配慮して実施したところ、2021年度と比較して、参加者数は109人増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターがコロナ禍に対応する福利厚生サービスを実施するための支援を行ったことなどにより、補助費等は、2018年度と比較して5,633千円増加し、27,733千円となりました。引き続き、利用者のニーズに沿った福利厚生サービスを提供することが必要です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆技能功労表彰制度は、従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながることから、引き続き各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、加入事業所数増につながるように、ニーズに沿った福利厚生サービスの見直しや拡充が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技能功労表彰制度は、ホームページ情報を更に充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします</li> <li>◆労働関連セミナーは、引き続き関連機関と連携して実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技能功労表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。</li> <li>◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画の策定の支援を行います。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
			事業類型		a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体の取り組み等	都内で初めて日本弁理士会と連携協定を締結し、事業者の競争力強化の取り組みを支援しているほか、市区町村単位では都内で初めて事業承継推進ネットワークを組織するなど、市内の産業支援機関と連携しながら産業振興を推進しています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること</li> <li>◆商工業の振興に関すること</li> <li>◆商店街の振興に関すること</li> <li>◆事業資金貸付に関すること</li> <li>◆中心市街地活性化に関すること</li> </ul>		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナの影響により、地域経済の回復には時間がかかることが見込まれます。市内経済の活性化を図るため、アフターコロナに向け、社会の変化に対応する中小企業者の支援や、創業者数の増加に向けた取り組みが必要です。また、商品・サービス開発や販路拡大に積極的にチャレンジする事業者を支援するなど、市内事業者の競争力の強化や、付加価値の向上を図る必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業を推進するため、2021年度の社会実験を検証し、効果的な事業を展開する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆市内経済活性化を図るため、中小企業者デジタル化支援のほか、創業者の増加につなげる取り組みや、新商品・新サービス開発支援など、アフターコロナを見据えた取り組みを行います。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業を推進するため、滞留空間整備に向けた設計等を行います。</p> <p>○ (株)町田新産業創造センターと協力して、「若者創業スクール」を実施しました。◆中小企業者デジタル化支援や新商品・新サービス開発支援など、事業者へ販路拡大支援を行いました。◆「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の策定に向けて、産業実態調査を実施しました。◆原町田大通り沿いポケットパークに憩いと賑わいの滞留空間を設置し、来街者による使われ方の検証等を行いました。</p>	<p>◆事業者の創業期、拡大期、承継期など、それぞれの成長ステージに応じたチャレンジを支援することにより、市内経済の活性化を図ります。◆原町田大通りに憩いと賑わい空間を創出し、商店街の賑わいの向上につなげます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	120	140	160	180	180	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	142	210	208		(2023年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	5	15	20	20	20	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	14	18	27		(2023年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	346,000	346,000	346,000	346,000	346,000	ペDESTリアンデッキ上全8地点の機械計測による1日平均の歩行者通行量の合計
		実績	221,945	249,225	279,513		(2030年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は208件となり、2021年度と比較して2件減少したものの、直近の2020年度実績の142件と比較しても高い水準となっています。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2021年度と比較して9件増加しています。アフターコロナに向けて産業見本市の開催が増加しており、それに伴い出展する事業者も増加傾向となっています。◆中心市街地歩行者通行量について、2021年度と比較して30,288人増加したものの、コロナ禍前である2019年度の331,593人と比較すると、△52,080人であり、回復途上となっています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	119,875	189,216	152,666	△ 36,550	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,166	8,528	8,406	△ 122	保険料	0	0	0	0
物件費	145,444	606,186	1,400,379	794,193	国庫支出金	0	778,663	1,247,849	469,186
うち委託料	109,585	577,448	1,366,415	788,967	都支支出金	4,180	396,364	553,894	157,530
維持補修費	62,703	76,615	80,588	3,973	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	88,194	8,104	12,289	4,185
補助費等	335,634	1,028,101	829,131	△ 198,970	その他	118,363	177,592	193,404	15,812
減価償却費	57,056	76,428	40,578	△ 35,850	行政収入 小計(a)	248,037	1,360,723	2,007,436	646,713
不納欠損引当金繰入額	0	2,189	0	△ 2,189	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 495,049	△ 640,142	△ 537,831	102,311
賞与・退職手当引当金繰入額	22,374	22,130	41,925	19,795	金融収支差額 (d)	△ 2,687	△ 1,905	△ 1,640	265
行政費用 小計 (b)	743,086	2,000,865	2,545,267	544,402	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 497,736	△ 642,047	△ 539,471	102,576
特別費用 (g)	0	3,263	0	△ 3,263	特別収入 (f)	0	0	1,971	1,971
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,263	1,971	5,234	当期収支差額 (e)+(h)	△ 497,736	△ 645,310	△ 537,500	107,810

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業委託料 1,280,735千円 町田ターミナルプラザ光熱水費 18,854千円 原町田一丁目駐車場用地借上料 12,740千円 プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,492千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,241,299千円 社会資本整備総合交付金 6,550千円
主な増減理由	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業委託料が770,567千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が471,636千円増加。社会資本整備総合交付金が2,450千円減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	原油価格等高騰対策事業補助金 460,157千円 中小企業融資利子補助金 114,751千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 75,985千円 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 34,904千円 など	東京都生活応援事業事務費補助金 508,239千円 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金 19,257千円 地域産業活性化計画事業費補助金 17,678千円 地域産業デジタル化推進事業費補助金 6,535千円 など
主な増減理由	中小企業者家賃補助事業補助金が558,221千円皆減。 デリバリー利用促進事業補助金が105,244千円皆減。 原油価格等高騰対策事業補助金が460,157千円皆増。	東京都生活応援事業事務費補助金が132,257千円増加。 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金が11,221千円増加。 地域産業活性化計画事業費補助金が7,063千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,206	6,888	2,682	流動負債	43,791	45,629	1,838	
	不納欠損引当金	△ 2,857	△ 886	1,971		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,246	32,514	268
固定資産	有形固定資産	4,559,567	4,547,448	△ 12,119		賞与引当金	11,545	13,115	1,570
	土地	3,803,953	3,803,953	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,410,670	2,410,670	0	固定負債	278,493	264,949	△ 13,544	
	建物減価償却累計額	△ 1,711,327	△ 1,741,477	△ 30,150		地方債	166,067	133,553	△ 32,514
	工作物(取得価額)	346,788	375,247	28,459		退職手当引当金	112,426	131,396	18,970
	工作物減価償却累計額	△ 290,517	△ 300,945	△ 10,428		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	322,284	310,578	△ 11,706	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	6,633,632	6,637,872	4,240	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0	純資産の部合計	6,633,632	6,637,872	4,240	
資産の部合計	6,955,916	6,948,450	△ 7,466	負債及び純資産の部合計	6,955,916	6,948,450	△ 7,466		

④貸借対照表の特徴的事項

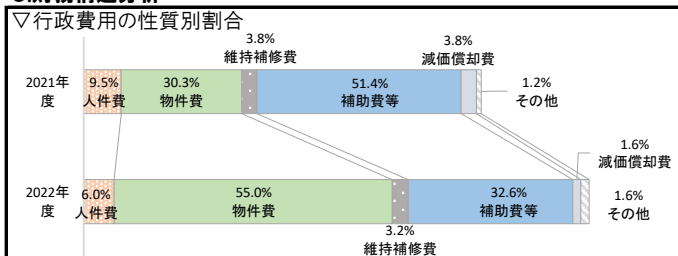
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等) 4,158千円 光熱水費使用料 2,482千円 行政財産貸付料遅延損害金 138千円 など	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 など	商店街区街路灯 280,268千円 町田ターミナルプラザ入口大シャッター 28,460千円 など
主な増減理由	ターミナルプラザ店舗における行政財産貸付料及び光熱水費使用料等が未納となったため、2,682千円増加。	増減なし	町田ターミナルプラザ入口大シャッター更新工事に伴い、28,460千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

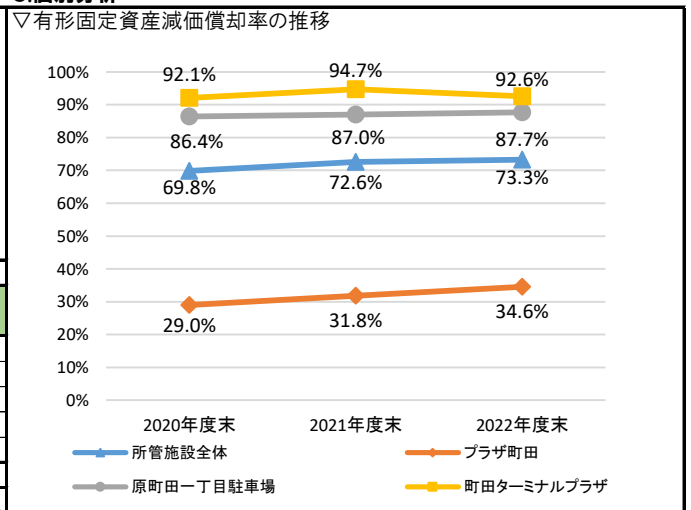
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,004,754	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,485,788	社会資本整備等投資活動支出	28,460	財務活動支出	32,246
行政サービス活動収支差額(a)	△ 481,034	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 28,460	財務活動収支差額(c)	△ 32,246
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 541,740
				一般財源充当調整額	541,740

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
総務事務	4.7		1.0		5.7	5.2	
商工事務	8.6			1.8	10.4	19.1	
中心市街地活性化事務	4.6				4.6	4.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2022年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	2.8	0.0	20.7	
2021年度 歳出目 合計	22.1	0.0	0.0	6.7	0.0	28.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆中小企業者の支援や創業者数の増加に向けた取り組みを市内の産業支援機関とともに実施し、市内経済の活性化を図りました。◆キャッシュレス決済プレミアムポイント事業の拡充や新たに原油価格等高騰対策事業支援を実施するなど、生活者や事業者への負担軽減策を実施し、事業者への事業継続と経営安定化を図りました。◆これらの事業の新設・改廃に伴い、補助費等は198,970千円減少した一方、物件費は794,193千円増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2019年度にスタートした「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画において、競争力強化や付加価値向上のほか、販路拡大や事業承継支援など、事業者のチャレンジを支援する取り組みを拡充しました。◆新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰に対する臨時経済対策事業の実施など、事業者への事業継続支援を実施しました。◆これらの事業を実施したことにより、2018年度と比較して、物件費1,254,935千円、補助費等493,497千円が増加しました。◆今後も産業の持続的な発展に向け、社会経済状況の変化に対して中小企業者等への支援を進めていきます。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆アフターコロナにおける市内産業振興に向け、起業・創業の機運醸成や後押しをはじめ、事業者の競争力強化や付加価値向上のほか、事業継続及び事業承継支援を図る必要があります。◆物価が高止まりしており企業経営に影響を及ぼしているため、事業者の経営安定化に向けた支援を行う必要があります。◆産業実態調査を踏まえ、今後も社会経済状況の変化や事業者のニーズに対応する必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出するため、これまでの社会実験の結果を検証し、多くの方にご利用いただける滞留空間を整備する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆創業、事業継続、事業承継に伴う支援を行うとともに、物価高騰等の影響を受けた事業者の負担軽減支援を行います。◆産業実態調査の結果を元に、後期実行計画の策定を進めます。◆原町田大通りに憩いと賑わいの空間を創出するため、滞留空間等整備工事に着手します。	◆事業者の創業期、拡大期、承継期など、それぞれの成長ステージに応じたチャレンジを支援することにより、市内経済の活性化を図ります。◆原町田大通りに整備する憩いと賑わい空間を活用し、中心市街地の賑わいの向上につなげます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田新産業創造センター
	町田新産業創造センター入居件数	2020年度	2021年度	2022年度	運営開始年月日	2013年4月1日
	同センターでの支援件数	51	57	50	建物設立年月日	2004年3月11日
		539	497	418		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田創業プロジェクト」の起業家カードや証明書の発行数は増加している一方で、1年間に市内で起業した事業所の数は2020年度から減少しているため、創業者の増加に向け、将来の仕事を真剣に考える年代等を対象に、創業機運醸成事業を実施する必要があります。  
◆町田新産業創造センターは、建設から18年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化を推進する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆創業機運醸成を図るため、25歳以下の若年層を対象に、自分のアイデアをビジネスにする「若者創業スクール事業」を実施し、創業者の増加につなげます。 ◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、整備事業手法を決定します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、幅広い世代に向けた創業支援に取り組みます。 ◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は2028年度の施設オープンを目指します。	
取組状況	○ ◆(株)町田新産業創造センターと協力して、25歳以下の若年層を対象に、アイデアをビジネスにつなげるための支援プログラム「若者創業スクール」を実施しました。 ◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、民間活力導入可能性調査を実施し、整備事業手法を決定しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	7	8	9	10	10	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	6	7	7		(2023年度)	
「町田創業プロジェクト」の証明書発行数	件	目標	120	140	160	180	180	「町田創業プロジェクト」による支援を受けた方に発行する各種特典を受けるための証明書発行数
		実績	142	210	208		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆「町田創業プロジェクト」の証明書発行数は、208件となり、2021年度と比較して2件減少したものの、直近の2020年度実績の142件と比較しても高い水準となっています。  
◆町田新産業創造センターを卒業した2社が、创业者立地支援奨励金を活用して市内に移転しました。  
◆小学5~6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、IT教室、マネー教室、発明教室を計5回開催し、78人が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度				2021年度				2022年度			
	2018年度	2021年度	2022年度	差額	2018年度	2021年度	2022年度	差額	2018年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
行政費用												
人件費	8,801	5,574	7,903	2,329	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	1,346	1,667	1,557	△ 110	国庫支出金	0	0	13,588	13,588	0	0	13,588
うち委託料	1,216	1,587	1,478	△ 109	都支出金	7,964	7,127	8,103	976			
維持補修費	5,899	1,268	16,637	15,369	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0			
補助費等	12,220	11,500	27,000	15,500	その他	832	832	832	0			
減価償却費	7,910	7,989	7,989	0	行政収入 小計(a)	8,796	7,959	22,523	14,564			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,274	△ 20,390	△ 43,169	△ 22,779			
賞与・退職手当引当金繰入額	3,894	351	4,606	4,255	金融収支差額 (d)	0	0	0	0			
行政費用 小計 (b)	40,070	28,349	65,692	37,343	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,274	△ 20,390	△ 43,169	△ 22,779			
特別費用 (g)	0	132	0	△ 132	特別収入 (f)	0	971	0	△ 971			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	839	0	△ 839	当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,274	△ 19,551	△ 43,169	△ 23,618			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料 620千円 町田新産業創造センター空調換気設備保守点検業務委託料 264千円 など	町田新産業創造センター1階レストラン系統空気調和設備更新工事 10,817千円 町田新産業創造センター2階空気調和設備修繕 5,500千円 など
主な増減理由	機器保守点検委託が100千円減少。	町田新産業創造センター1階レストラン系統空気調和設備更新工事を実施したため、15,369千円増加。

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	創業促進事業補助金 7,940千円 創業者事業拡大補助金 4,060千円 若者創業スクール事業補助金 15,000千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,588千円
主な増減理由	若者創業スクール事業補助金が15,000千円皆増。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が13,588千円皆増。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2022	365	179,978	102,310	維持補修費と補助費等の増加により、単位あたりコストが102,310千円増加しました。
		2021	365	77,668	△ 11,869	
		2020	365	89,537	4,164	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

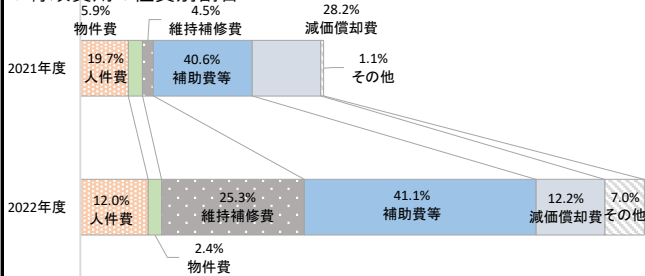
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		351	676	325
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	882,638	874,648	△ 7,990		賞与引当金	351	676	325
	土地	717,533	717,533	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	188,993	188,993	0	固定負債		3,509	6,920	3,411
	建物減価償却累計額	△ 23,888	△ 31,878	△ 7,990		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,509	6,920	3,411
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		3,860	7,596	3,736
	インフラ資産	0	0	0	純資産		923,778	912,052	△ 11,726
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	45,000	45,000	0	純資産の部合計		923,778	912,052	△ 11,726
資産の部合計	927,638	919,648	△ 7,990	負債及び純資産の部合計		927,638	919,648	△ 7,990	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,990千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

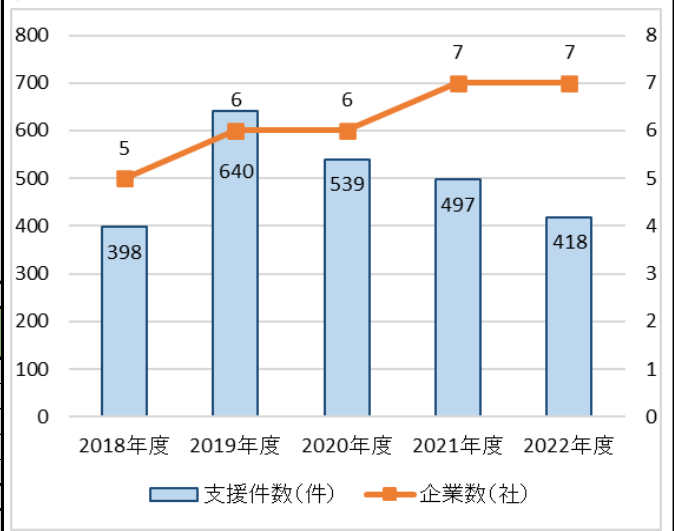


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
創業支援事業	0.9			0.1		1.0	0.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	1.0	0.8
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	

6.個別分析

▽町田新産業創造センターでの支援件数及び年間売上額が1億円を超えた企業数



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆創業を目指す方が、知識を習得するために受講する「ファーストステップセミナー(株)町田新産業創造センター主催)」について、2021年10月に動画配信を開始したことで、利便性が向上したため、支援を受ける方に発行する「起業家カード」の発行数は256件となり、2021年度と比較して30件増加しました。こうした取り組みを通じ、市内における創業機運の醸成や、創業促進の支援を行いました。◆市の創業支援の拠点である町田新産業創造センターが行う、入居者や市内中小企業を対象とした販路拡大、産学官連携の支援に係る補助費等が、行政費用全体の約4割を占めています。◆町田新産業創造センターは、老朽化による設備の維持補修費が、16,637千円となっています。

②過年度データとの比較・分析

◆維持補修費は、町田新産業創造センターの建設から20年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、2018年度と比較して10,738千円増加しました。今後も、同センターの建物や設備に係る修繕が増えることにより、維持補修費は増加することが見込まれます。

◆町田新産業創造センターは、常駐するインキュベーションマネージャーによる伴走型の支援を通じ、2013年度の開設以来、創業支援用オフィスから35社を輩出しました。これに加え、将来の起業・創業につなげるため、「まちだキッズアントレプレナープログラム」や「若者創業スクール」等の創業機運醸成事業を実施するなど、市内創業者数の増加に向け、同センターの特長を活かしながら、市内の起業・創業支援の中心的な役割を果たしています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内創業者数のさらなる増加に向けて、より多くの方に起業・創業を働き方の選択肢のひとつに捉えてもらう必要があります。また、国や東京都のスタートアップ支援強化の動きを捉えながら、市内の創業支援につなげる必要があります。

◆町田新産業創造センターが使用している建物は、建設から20年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化を推進する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆起業・創業の魅力を伝え、創業機運を醸成するため、「町田創業プロジェクト」の取り組みや、セミナーやイベント情報など、起業・創業に関する情報を発信する機会を拡充します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、「町田市産業支援施設複合化基本計画」(2022年3月策定)に基づき、整備等事業者の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、幅広い世代に向けた創業支援に取り組みます。 ◆町田新産業創造センターの建替え、複合化は2028年度の施設オープンを目指します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バス等が乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等	町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田ターミナルプラザ	
	利用料金収入 (単位:千円)	34,751	36,710	41,766	建設年月日	1983年10月29日	
	受益者負担比率	19.7%	21.4%	29.6%		2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	92.1%	94.7%	92.6%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆観光バスの利用低迷が長期化していることから、利用台数の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から38年経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆まちなかシネマを継続して実施し、集客を図ります。 ◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。 ◆過去にバスターミナルを使用したバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。	◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。	
取組状況	○ ◆まちなかシネマについて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、7月から9月にかけて全5回開催しました。◆市民広場について、設置しているテーブルやイスを新調し、滞在環境の向上を図りました。◆バスターミナルについて、新たに2事業者が長距離路線バスの運行を開始しました。◆町田ターミナルプラザ入口大シャッターの故障により緊急修繕が必要となったため、補正予算を計上し、更新工事を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	4,900	3,000	4,600	8,000	8,000	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	2,224	4,184	6,765		(2023年度)	
市民広場利用件数	件	目標	165	70	70	70	70	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	54	56	59		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆観光バス等利用台数は、新たに2事業者が長距離路線バスの運行を開始したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっていた路線が再開したこと等により、2021年度と比較して約62%増加の6,765台となりました。
- ◆市民広場利用件数は、2021年度と比較して3件増加し、主に週末の音楽関係のイベントに利用されており、イベントを楽しめる賑わい空間として寄与しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	8,104	5,059	5,346	287	地方税	0	0	0	0
物件費	23,832	20,347	26,380	6,033	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,050	5,926	7,191	1,265	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	22,939	39,681	28,787	△ 10,894	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,058	8,104	12,289	4,185
補助費等	65,408	74,122	75,985	1,863	その他	74,649	77,617	80,935	3,318
減価償却費	28,318	29,847	2,107	△ 27,740	行政収入 小計(a)	79,707	85,721	93,224	7,503
不納欠損引当金繰入額	0	2,198	0	△ 2,198	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,868	△ 85,859	△ 47,677	38,182
賞与・退職手当引当金繰入額	2,974	326	2,296	1,970	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	151,575	171,580	140,901	△ 30,679	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,868	△ 85,859	△ 47,677	38,182
特別費用 (g)	0	129	0	△ 129	特別収入 (f)	0	1,152	2,056	904
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,023	2,056	1,033	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,868	△ 84,836	△ 45,621	39,215

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	光熱水費 18,854千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託料 4,277千円 まちなかシネマ企画運営業務委託料 1,485千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 75,985千円
主な増減理由	光熱水費について、電気料金の高騰等により4,864千円増加。衛生対策業務委託料が1,429千円皆増。	主な増減理由	町田ターミナルプラザ入口大シャッター故障に伴う夜間警備業務の追加により1,863千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 28,487千円 ターミナルプラザ施設修繕料 300千円	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 10,621千円 ターミナル使用料(市民広場) 1,668千円
主な増減理由	ターミナル棟修繕工事負担金について、大規模修繕がなかったこと等により10,894千円減少。	主な増減理由	バスターミナル使用料が、観光バス及び長距離路線バスの利用台数の増加により4,054千円増加。ターミナル使用料が、イベント利用の増加により131千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2022	365	386,030	△ 84,052	維持補修費が減少したこと等により、単位あたりコストが84,052円減少しました。
		2021	365	470,082	△ 12,356	
		2020	365	482,438	22,034	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

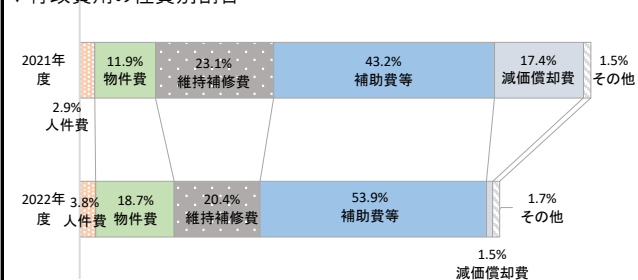
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,197	6,804	2,607	流動負債	326	463	137	
	不納欠損引当金	△ 2,857	△ 801	2,056	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,365,493	1,391,846	26,353	賞与引当金	326	463	137
		土地	1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,120,563	1,120,563	0	固定負債	3,326	4,800	1,474
		建物減価償却累計額	△ 1,061,591	△ 1,063,698	△ 2,107	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	28,460	28,460	退職手当引当金	3,326	4,800	1,474
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,652	5,263	1,611	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,363,181	1,392,586	29,405
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,363,181	1,392,586	29,405	
建設仮勘定		0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,366,833	1,397,849	31,016	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		1,366,833	1,397,849	31,016					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	行政財産貸付料(店舗等) 4,158千円 光熱水費使用料 2,482千円 行政財産貸付料遅延損害金 138千円 など	原町田3丁目1020-6-ほか(6,548.79㎡) 1,120,563千円	町田ターミナルプラザ入口大シャッター 28,460千円
主な増減理由	ターミナルプラザ店舗における行政財産貸付料及び光熱水費使用料などが未納となったため2,607千円増加。	減価償却により、2,107千円減少。	町田ターミナルプラザ入口大シャッター更新工事に伴い、28,460千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

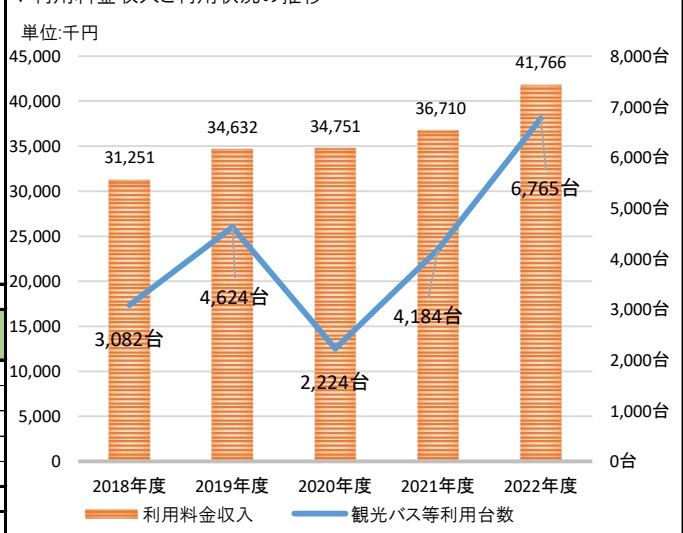


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.5					0.5	0.5		
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.2					0.2	0.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7		
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7		

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆コロナによる行動制限の解除等により、観光バス及び長距離路線バスの利用台数が増え、バスターミナル使用料金収入が4,054千円増加しました。
- ◆町田ターミナルプラザは建設から39年目を迎え、老朽化が進んでいるため、共同所有者と連携し、施設の維持管理や計画的な修繕を実施し、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう努めています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆観光バス等利用台数が2018年度比で3,683台増加しています。これは、観光バスの利用は減少したものの、2019年度以降長距離路線バスの利用を開始したことによるものです。
- ◆利用料金収入は、2018年度比で10,515千円増加し、コロナ禍前を上回っています。
- ◆建設から39年目を迎え老朽化が進んでおり、故障や不具合が発生しているため、建物や設備の修繕が必要です。
- ◆町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金は、消費税率の引き上げや労務単価の上昇により、2018年度比で10,577千円増加しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の増加を図る取り組みが必要です。
- ◆バスターミナルの安定した利用の継続につながるよう、事業者への周知等を行い、引き続き利用促進を図る必要があります。
- ◆建設から39年目を迎え、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなかシネマ等の賑わい創出につながる事業を継続して実施し、集客を図ります。</li> <li>◆市民広場利用者の滞在環境の向上のため、備品の修繕等を行います。</li> <li>◆過去にバスターミナルを使用したバス事業者に対して案内を送付し、バスターミナルの利用促進を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。</li> <li>◆中心市街地の変化をとらえ、賑わい空間づくりに向けた検討を行う。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則			施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)		
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得		
	受益者負担比率	29.4%	41.2%	52.0%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	29.0%	31.8%	34.6%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定管理者において、町田市文化交流センターを安定して運営が行えるよう、協定の見直し等を検討する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の自粛傾向が長期化することを想定し、利用者サービスの向上とコロナ禍においても安心して使用できる環境整備が必要です。
- ◆建設後21年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者において、文化交流センターを安定して運営が行えるよう、協定の見直し等を検討します。◆利用者のサービスの向上を図るため、メール等による利用申し込みの開始を実施します。◆長期修繕計画に基づく修繕により適切な維持管理に努め、利用者が快適に利用できるようにします。	◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。	
取組状況	○ ◆文化交流センターの運営を安定して行えるよう、指定管理者と協定の見直しを行いました。◆利用者のサービスの向上を図るため、希望者にはメール等による利用申し込みを受け付ける等、ニーズに合わせた対応を行えるよう体制を整備しました。◆利用者が快適に利用できるよう、会議室の改修や貸出備品の修繕、駐車場の修繕及び長期修繕計画に基づきエレベーター等の修繕を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	55.0%	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用件数÷利用可能枠数
		実績	31.8%	34.9%	45.8%		(2025年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	235,191	91,000	100,000	139,000	210,000	全施設の合計利用者数
		実績	60,628	71,643	128,271		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田市文化交流センターの施設利用について、2021年度と比較して稼働率は10.9%増加の45.8%、利用者数は179%増加の128,271人となりました。稼働率には回復傾向が見られるものの、利用者数は2019年度実績(186,313人)までの回復には至っておりません。
- ◆施設の安全確保のため、長期修繕計画に基づきエレベーターの修繕等を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度				2021年度				2022年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	3,578	3,903	4,126	223	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	22,172	9,762	17,569	7,807	国庫支出金	0	4,663	0	△ 4,663	0	0	0
うち委託料	17,422	8,492	16,027	7,535	都支出金	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	33,866	34,164	30,008	△ 4,156	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	4,663	0	△ 4,663	その他	24,625	24,921	24,867	△ 54	24,625	24,921	24,867
減価償却費	11,950	15,484	15,484	0	行政収入 小計(a)	24,625	29,584	24,867	△ 4,717	24,625	29,584	24,867
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,947	△ 39,100	△ 44,118	△ 5,018	△ 47,947	△ 39,100	△ 44,118
賞与・退職手当引当金繰入額	1,006	708	1,798	1,090	金融収支差額 (d)	△ 2,687	△ 1,905	△ 1,640	265	△ 2,687	△ 1,905	△ 1,640
行政費用 小計 (b)	72,572	68,684	68,985	301	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,634	△ 41,005	△ 45,758	△ 4,753	△ 50,634	△ 41,005	△ 45,758
特別費用 (g)	0	62	0	△ 62	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 62	0	62	当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,634	△ 41,067	△ 45,758	△ 4,691	△ 50,634	△ 41,067	△ 45,758

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,492千円 町田市文化交流センター指定管理料 7,535千円 プラザ町田LED照明賃貸借料 901千円 など	0円
主な増減理由	町田市文化交流センター指定管理料が7,535千円皆増。 備品修繕料(ステージ、長机)が279千円皆増。	指定管理者事業継続支援金が4,663千円が皆減。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕負担金 25,721千円 貸会議室改修修繕(壁紙、カーペット張替等) 1,727千円 機械式駐車場ターンテーブル塗装等修繕 1,503千円 など	0円
主な増減理由	プラザ町田修繕負担金が5,162千円減少。 施設修繕料が1,006千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4,663千円皆減。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2022	362	190,566	△ 20,769	コロナによる閉館がなかったことにより、単位あたりコストが20,769円減少しました。
		2021	325	211,335	△ 33,841	
		2020	296	245,176	72,345	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

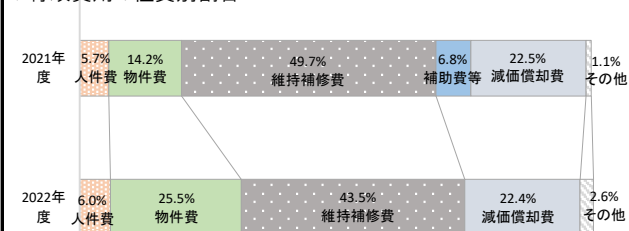
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,495	32,872	377	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,246	32,514	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,071,678	1,056,194	△ 15,484		賞与引当金	249	358
		土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	559,486	559,486	0	固定負債	168,609	137,258	△ 31,351
		建物減価償却累計額	△ 177,898	△ 193,382	△ 15,484	地方債	166,067	133,553	△ 32,514
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,542	3,705
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	201,104	170,130	△ 30,974	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	870,574	886,064	15,490
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	870,574	886,064	15,490	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,741,148	1,772,128	30,980		
資産の部合計		1,071,678	1,056,194	△ 15,484					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	町田市文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	プラザ町田地方債残高 133,553千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、15,484千円減少。	2023年度に償還する金額を流動負債へ振替えたことにより、32,514千円減少。

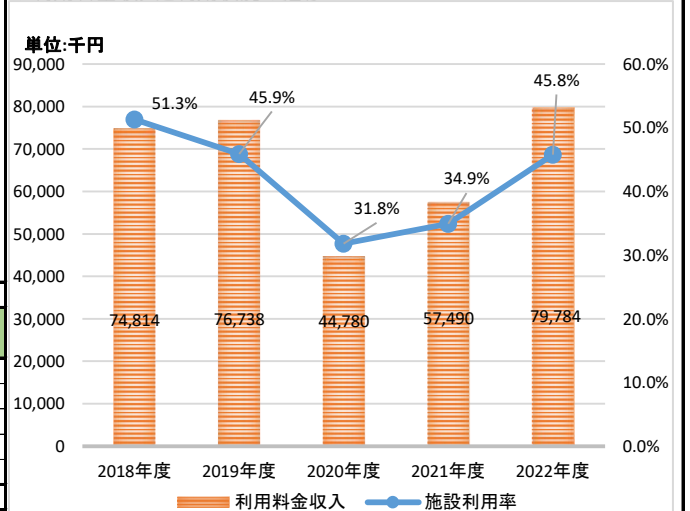
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022年度		2021年度	
						合計	合計	合計	合計
プラザ町田管理事務	0.4					0.4	0.4		
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5		
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5		

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆町田市文化交流センターの運営について、2022年度は物価高騰による光熱水費上昇に対応するため、指定管理料7,535千円が皆増となりました。
- ◆維持補修費が費用の43.5%を占めていますが、プラザ町田は建設から22年が経過し、重要な設備が更新時期を迎えることから、共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携し、施設の維持管理や計画的な修繕を実施し、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう努めています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費については、主に備品等購入費が減少したことにより、2018年度比で4,603千円の減少となっています。
- ◆建設から22年が経過しているため、建物や設備の計画的な修繕を行い、安全な施設として利用いただけるよう努めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた利用料金収入は、2018年度比で4,970千円増加となるまで回復しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響は低下しつつありますが、利用者サービスの向上とアフターコロナにおいても安心して利用できる環境整備が必要です。
- ◆建設から22年が経過し、電気設備や空調設備等、各種重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である(株)町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆貸出備品や設備の修繕等を行い、利用者サービスの向上を図ります。</li> <li>◆長期修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するとともに、利用者が快適に利用し続けることができるよう、適切な維持管理に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を基に、より緊急度の高い修繕を優先させる等の見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。</li> <li>◆次期指定管理者の選定を行います。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。

基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場	
	利用料金収入 (単位:千円)	72,396	82,652	94,338	建設年月日	1980年3月31日	
	受益者負担比率	140.2%	176.3%	184.9%		2020年度	2021年度
				有形固定資産減価償却率	86.4%	87.0%	87.7%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の外出自粛等の傾向が長期化することを想定し、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。
- ◆建設から40以上年が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。
- ◆建替えに向けた検討を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指定管理者と連携して、カーシェアリングの増台など、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。</li> <li>◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。</li> <li>◆建替えに向けて、事業手法の検討を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業手法の検討結果を踏まえて、建替えに向けて検討を進めます。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ◆カーシェアリングを1台から3台へ増やしました。</li> <li>◆施設を安全に利用していただくため、雨漏りしていた駐車区画の修繕を行いました。</li> <li>◆建替えに向けて、駐車場整備の課題整理等を行いました。</li> </ul>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	-	116,000	126,000	157,000	157,000	年間の利用台数
		実績	103,106	114,551	125,524		(2024年度)	
利用料金収入	千円	目標	-	76,000	97,880	97,880	97,880	年間の利用料金収入
		実績	72,396	82,652	94,338		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆駐車場利用台数は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことから、2021年度と比較すると約9.6%増加し125,524台となりました。利用料金収入は、約14.1%増加し94,338千円となりました。
- ◆施設の安全性を確保するため、消防設備の修繕に加えて、雨漏りの修繕を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	3,253	2,469	2,695	226	地方税	0	0	0	0
物件費	63,983	12,188	12,740	552	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	50,333	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,502	4,442	2,940	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	83,136	0	0	0
補助費等	0	84	25	△ 59	その他	0	56,100	59,400	3,300
減価償却費	4,509	3,122	3,122	0	行政収入 小計(a)	83,136	56,100	59,400	3,300
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	10,699	36,577	35,156	△ 1,421
賞与・退職手当引当金繰入額	692	158	1,220	1,062	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,437	19,523	24,244	4,721	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	10,699	36,577	35,156	△ 1,421
特別費用 (g)	0	49	0	△ 49	特別収入 (f)	0	65	0	△ 65
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	16	0	△ 16	当期収支差額 (e)+(h)	10,699	36,593	35,156	△ 1,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	駐車場用地借上料 12,740千円	決算額の主な内訳	駐車場回数券等償還金 25千円
主な増減理由	固定資産税の評価額の変更に伴い、原町田一丁目駐車場及び第2駐車場の地代が552千円増加。	主な増減理由	前指定管理者期間中に発行した回数券の返還に伴う償還金が59千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消防設備修繕 3,454千円 雨漏り修繕 988千円	決算額の主な内訳	駐車場運営納付金 59,400千円
主な増減理由	消防設備の修繕により、施設修繕料が2,940千円増加。	主な増減理由	指定管理者からの納付金が3,300千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2022	125,424	193	23	維持補修費の増加により、単位あたりコストが23円増加しました。
		2021	114,551	170	△ 74	
		2020	103,106	244	△ 520	
駐車場1区画あたりコスト	区画	2022	286	84,769	16,507	維持補修費の増加により、単位あたりコストが16,507円増加しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2021	286	68,262	△ 19,532	
		2020	286	87,794	△ 267,115	

④貸借対照表

(単位:千円)

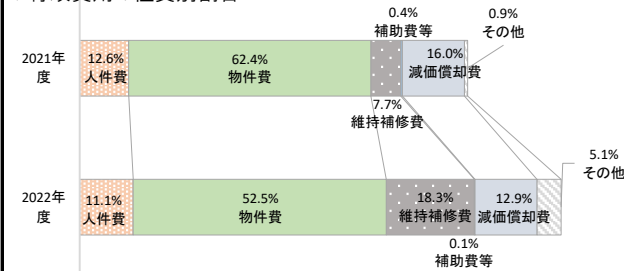
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	158	234	76	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	150,419	147,298	△ 3,121		賞与引当金	158	234
		土地	85,420	85,420	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	501,419	501,419	0	固定負債	1,615	2,420	805
		建物減価償却累計額	△ 436,420	△ 439,541	△ 3,121		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,615	2,420
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,773	2,654	881
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	148,646	144,644	△ 4,002
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	148,646	144,644	△ 4,002	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	150,419	147,298	△ 3,121	
	資産の部合計	150,419	147,298	△ 3,121					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、3,121千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

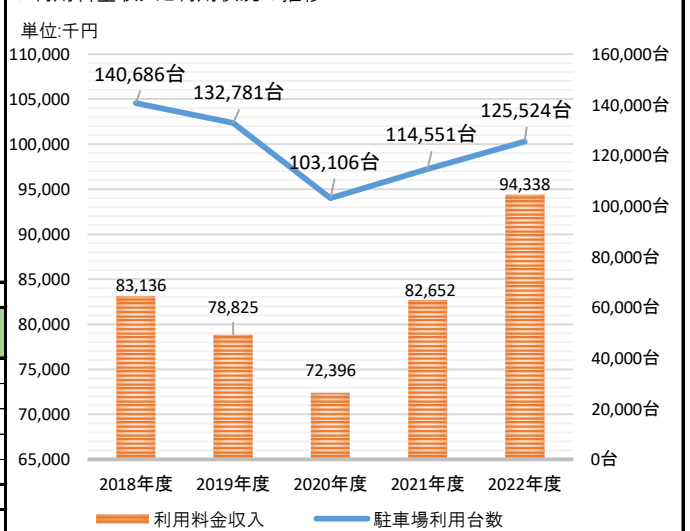


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
駐車場運営事業	0.3					0.3	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2021年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られたことから、利用料金は11,686千円増加しました。また、駐車場利用台数も10,973台増加しました。  
 ◆建設から40年以上が経過しており、老朽化に対応しながら運営していく必要があることから、施設の維持管理や計画的な修繕を実施し、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう努めています。

②過年度データとの比較・分析

◆行政収支差額は2018年度比で24,457千円の増加となりました。これは2020年度に指定管理者制度の利用料金制に変更したことに伴い、行政収入が23,736千円減少したものの、行政費用も48,193千円減少したため、収支の改善につながったものです。  
 ◆物件費のうち委託料について、指定管理委託料がなくなったことから、2018年度比で50,333千円が皆減しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の外出自粛等の傾向が落ち着いていくことが予想される中、駅前駐車場のメリットを活かし、利用者サービスの向上を図る取り組みが必要です。  
 ◆建設から40年以上が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。  
 ◆建替えに向けた検討を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指定管理者と連携して、サービス向上を図り、利用台数の維持、増加に努めます。</li> <li>◆施設を安全に利用していただくため、必要な修繕を行います。</li> <li>◆建替えに向けて、事業手法の検討を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業手法の検討結果を踏まえて、建替えに向けて検討を進めます。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	◆近隣市でも、感染症対策を講じながら様々なイベントが実施されています。 八王子市では11月に3年ぶりとなる「八王子いちよう祭り」が開催され、2日間で約21万人の来場がありました。
所管事務	◆観光の振興に関すること ◆観光まちづくり基本方針に関すること ◆観光に関する調査及び研究に関すること ◆フットパスの振興に関すること ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること ◆シティセールスに関すること ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の社は、2014年に策定した町田薬師池公園四季彩の社魅力向上計画により施設整備や事業を実施してきました。西園ができ周辺環境や来園者ニーズは変化しているため計画を見直す必要があります。  
◆アフターコロナ時代を意識し、新しいテクノロジーを活用した手法を取り入れて、シティセールスを実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田薬師池公園四季彩の社魅力向上計画を改定し、2023年度からの方向性を示します。◆四季彩の社のリピート率と満足度向上のため、特色あるイベントを実施するとともに次回来訪に繋がる取り組みを実施します。◆デジタル技術を活用し、市内への来訪促進を目的としたイベントを開催します。	◆四季彩の社エリア全体を一体的に管理し、全体をコーディネートするための仕組みを構築するとともに賑わいを創出し、経済効果に繋げる事業を展開します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。		
○	◆デジタル技術を活用し、スマートフォンを使用したデジタルスタンプラリーや謎解きイベントを開催しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の社魅力向上計画の改定のため、検討委員会等で検討を進めました。また、新たに「町田薬師池公園四季彩の社おもてなし事業」を実施し、各施設の連携イベントを通して、賑わいを創出するとともに経済効果に繋がる事業を実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	千人	目標	5,570	5,700	5,800	5,850	6,000	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績
		実績	5,735	5,733	集計中		(2026年度)	
薬師池公園四季彩の社来園者数	千人	目標	420	1,000	1,170	1,410	1,620	薬師池ほか8施設の合計延べ人数
		実績	1,182	1,273	1,340		(2026年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	120	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	中止	39	88		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内の観光スポットなどを回遊する謎解きイベント「まちだ謎解きゲーム」を開催し、第1弾と第2弾を合わせて15,000人以上の参加がありました。  
◆南多摩3市観光連携プロジェクトとして、各種ツアー(ガイドウォークツアー3回、バスツアー1回)やWeb広告によるPRを実施し、各市の紹介をしました。  
◆町田薬師池公園四季彩の社では「春フェア」をはじめ、四季ごとに特色のあるイベントを開催し、来園者数は3年連続過去最高を更新しました。  
◆2023町田さくらまつり(2022年度開催)を、2021年度開催時より規模を拡大し実施しました。桜の名所を巡るスタンプラリーや写真投稿に加えて、公募による模擬店の再開等、賑わいを創出しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	54,305	47,558	57,844	10,286	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,295	1,710	3,911	2,201	保険料	0	0	0	0
	物件費	31,563	32,921	87,292	54,371	国庫支出金	0	0	44,990	44,990
	うち委託料	30,322	31,367	85,621	54,254	都支出金	0	1,398	3,111	1,713
	維持補修費	2,322	143	374	231	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	54,812	51,057	72,035	20,978	その他	1,685	8,157	424	△ 7,733
	減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	1,685	9,555	48,525	38,970
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 163,641	△ 138,563	△ 188,866	△ 50,303
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,924	5,039	8,446	3,407	金融収支差額 (d)	△ 883	△ 576	△ 474	102
	行政費用 小計 (b)	165,326	148,118	237,391	89,273	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 164,524	△ 139,139	△ 189,340	△ 50,201
特別費用 (g)	0	1,564	0	△ 1,564	特別収入 (f)	0	2,030	0	△ 2,030	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	466	0	△ 466	当期収支差額 (e)+(h)	△ 164,524	△ 138,673	△ 189,340	△ 50,667	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市地域回遊イベント等業務委託 44,990千円 小野路宿里山交流館指定管理料 23,619千円 四季彩の社魅力向上計画改定支援業務委託 7,447千円 四季彩の社におけるイベント支援業務委託 3,347千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地域回遊イベント) 44,990千円
主な増減理由	町田市地域回遊イベントの実施により、44,990千円増加。 四季彩の社魅力向上計画改定により、7,447千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地域回遊イベント)の交付により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 44,990千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 41,500千円 町田薬師池公園四季彩の社おもてなし事業補助金 20,000千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 町田時代祭り補助金 1,000千円 など	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金(四季彩の社PRイベント・デジタルスタンプラリー) 3,111千円
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の社おもてなし事業実施により、20,000千円増加。 町田時代祭りの3年ぶり実施により、1,000千円増加。	補助金対象事業の変更により、1,713千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,141	16,205	64	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,102	11,201	99	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	222,683	211,283	△ 11,400		賞与引当金	5,039	5,004	△ 35
		土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債		102,308	90,726	△ 11,582
		建物減価償却累計額	△ 91,196	△ 102,596	△ 11,400		地方債	50,881	39,680	△ 11,201
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	51,427	51,046	△ 381
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		118,449	106,931	△ 11,518	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		106,234	106,352	118
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		106,234	106,352	118	
	その他の固定資産	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計		224,683	213,283	△ 11,400	
	資産の部合計	224,683	213,283	△ 11,400						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,400千円減少。	増減なし

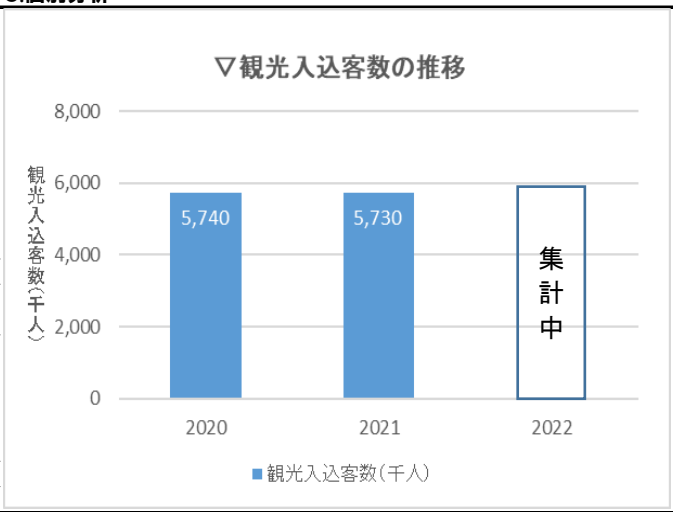
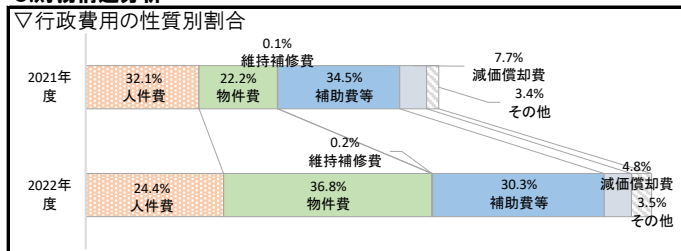
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,525	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,881	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	11,102
行政サービス活動収支差額(a)	△ 178,356	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 11,102
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 189,458
				一般財源充当調整額	189,458

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
管理事務	2.6			0.1		2.7	2.4
観光事務	4.4			0.5	0.5	5.4	4.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.6	0.5	8.1	7.2
2021年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.2	7.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」の策定に向けて、四季彩の杜エリアの施設整備や実施事業の方向性を検討しました。  
 ◆四季彩の杜エリアの一体性の構築や賑わいの創出のために、「町田薬師池公園四季彩の杜おもてなし事業補助金」を設立し、施設運営連絡協議会の年5回開催や各施設連携イベントを実施しました。また、閑散期である夏と冬にも特色あるイベントを実施し、エリアに賑わいを創出しました。その結果、来園者数は1,340千人となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆2022年の観光入込客数は集計中ですが、公園などの屋外施設の需要があるため、2021年同様に高い水準の見込みです。  
 ◆3年ぶりに町田時代祭りを開催し、来場者数は33千人でした。また町田さくらまつりの来場者数は、2021年度開催時の倍以上の88千人でした。  
 ◆2022年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して謎解きイベント、また東京都の補助金を活用してデジタルスタンプラリーを実施したため、行政収入が大幅に増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の杜は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画により施設整備や事業を実施してきました。2023年度に町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画を改定し、その計画の方向性に沿った施設整備や実施事業を展開する必要があります。  
 ◆新型コロナウイルスの影響が少なくなり、人出が増加することが想定されます。デジタル技術などを活用し、町田市内の各エリアへの来訪者を増やしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を策定し、2023年度からの方向性を示します。 ◆デジタル技術を活用し、市内への来訪促進のためのシティセールスを行います。	◆四季彩の杜についてブランディングを進めるとともに各施設の整備計画を推進します。 ◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
----	-------	------	----------

歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。					
基本情報	根拠法令等	町田市小野路宿里山交流館条例				
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	小野路宿里山交流館
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	14回	20回	18回	建設年月日	2013年8月19日
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	4回	7回	10回		
	指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	14,982千円	17,697千円	19,325千円	有形固定資産減価償却率	2020年度 35.6% 2021年度 40.7% 2022年度 45.8%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆アフターコロナ時代に対応するため、イベント実施においては会場内の動線や定員数などを工夫し、来館者数の増加を図るとともに、地域住民と来訪者との交流を促進する必要があります。
- ◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。
- ◆里山への注目が高まったことで増加した来館者数を維持するため、来館者の需要分析を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆リピーターや新たな来館者を獲得するため、来館者アンケートの項目を見直し、より効果的な来館者の分析を行います。	◆合計来館者30万人や開館10周年を記念したイベントの開催に向けて、アフターコロナに対応した開催方法を企画し、地域住民と来館者との交流を促進します。	◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。	◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。
取組状況	○ ◆2022年11月22日に合計来館者30万人を達成し、これを記念したイベントを紅葉祭りと同じ日に開催しました。イベントは来館者が密にならない動線となるよう庭園を活用し、地元野菜を活用した豚汁や手打ちうどんの配布、里山コロッケの販売を行い、約400人の参加がありました。 ◆地元の団体が製作した竹炭パウダーを用いたスイーツとして、竹炭スノーボールや竹炭の市松柄クッキーを開発し販売しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	年間の来館者数
		実績	24,743	28,965	29,762		(2023年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	93.3	95.2	90.0		(2023年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルスの影響で閉館時期のあった2021年度と比べ開館日数が39日増加したことにより、来館者数は797人増加しました。開館時の平均来館者数は2020年度とほぼ同じ水準となっています。(2020年度83.0人/日、2021年度90.8人/日、2022年度83.1人/日)
- ◆来館者満足度は90.0%と2021年度と比べて5.2%減少しましたが、施設の清掃状況や従業員の対応が評価されたことにより目標としている水準に達しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	13,650	3,124	3,165	41	地方税	0	0	0	0
物件費	22,429	24,260	24,547	287	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,343	23,332	23,619	287	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,702	143	374	231	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	51	0	0	0	その他	282	136	186	50
減価償却費	0	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	282	136	186	50
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,695	△ 39,130	△ 39,586	△ 456
賞与・退職手当引当金繰入額	15,145	339	286	△ 53	金融収支差額(d)	△ 757	△ 576	△ 474	102
行政費用 小計(b)	69,977	39,266	39,772	506	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,452	△ 39,706	△ 40,060	△ 354
特別費用(g)	0	157	0	△ 157	特別収入(f)	0	2,042	283	△ 1,759
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,885	283	△ 1,602	当期収支差額(e)+(h)	△ 70,452	△ 37,821	△ 39,777	△ 1,956

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 23,619千円 駐車場使用料 856千円 自動体外式除細動器借用料 72千円	自動販売機設置場所賃料 107千円 自動販売機電気料金 36千円 自主事業収益還元金 28千円 など
主な増減理由	第一種特定製品(業務用エアコン)の法定点検の実施及び電気料金の高騰により、指定管理料が287千円増加。	電気料金高騰により、自動販売機電気料金が7千円増加。自主事業収益還元金の発生により、28千円増加。ふるさと納税による寄附により、寄附金15千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	外壁角材修繕 132千円 雨除け壁修繕 209千円 雨漏り修繕 33千円	特になし
主な増減理由	修繕箇所増加により、231千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2022	29,762	1,336	△ 20	来館者の増加により、単位あたりのコストが20円減少しました。
		2021	28,965	1,356	△ 562	
		2020	24,743	1,918	691	
延べ面積1㎡あたりコスト	㎡	2022	475	83,731	1,066	物件費及び維持補修費の増加により、単位あたりのコストが1,066円増加しました。
		2021	475	82,665	△ 17,261	
		2020	475	99,926	19,008	



④貸借対照表

(単位:千円)

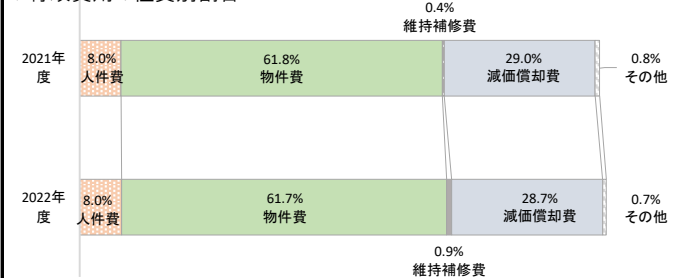
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		11,441	11,487	46
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,102	11,201	99
固定資産	有形固定資産	222,683	211,283	△ 11,400		賞与引当金	339	286	△ 53
	土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債		54,343	42,638	△ 11,705
	建物減価償却累計額	△ 91,196	△ 102,596	△ 11,400	地方債		50,881	39,680	△ 11,201
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,462	2,958	△ 504
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		65,784	54,125	△ 11,659
	インフラ資産	0	0	0	純資産		156,899	157,158	259
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		156,899	157,158	259
資産の部合計		222,683	211,283	△ 11,400	負債及び純資産の部合計		222,683	211,283	△ 11,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	小野路宿里山交流館地方債残高 39,680千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,400千円減少。	2023年度償還分を流動負債に振替したことにより、11,201千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

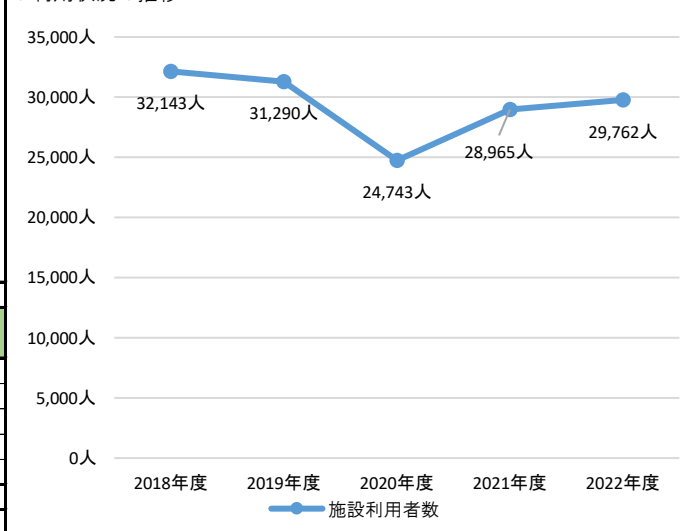


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022 合計	2021 合計
小野路宿里山交流館管理事業	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による閉館日がなく、来館者数は2019年度(新型コロナ拡大前)の95.1%まで回復しました。
- ◆渡り廊下で雨漏りが発生したため、シーリングや雨除けの壁を修繕(維持補修費のうち、341千円)し、施設の維持管理を行いました。
- ◆来館者アンケートの項目を簡潔にまとめ、アンケート回答者が意見を記入しやすくするよう、見直しを行いました。
- ◆Instagramを活用し、各イベントの告知やお弁当・野菜の販売状況などについて計184回投稿しました。
- ◆事業者が発行するお出かけマップや、ムック本に情報を掲載しました。また、市が実施するスタンプラリーの訪問先に設定し、新たな客層を獲得しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆2013年度の開館に向けた解体工事や整備工事などの維持補修費と異なり、2022年度は施設を維持するための雨漏りや雨除け機能、腐食した外壁角材修繕にかかる維持補修費が374千円かかりました(2013年度比△18,328千円)。今後も修繕計画に基づいた定期的な修繕を行うことで、長期にわたり施設を活用できるようにします。
- ◆2013年度の自動販売機設置賃料は70千円でしたが、2021年度から2025年度までを期間とした契約では107千円と約1.53倍の行政収入となりました。2026年度以降も行政収入が確保できるよう行政財産の貸付を行うとともに、来館者の利便性を高められるようにします。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類になったことを踏まえ、イベントの内容や実施回数の増加を検討し、来館者数の増加及び地域住民と来訪者との交流を促進する必要があります。
- ◆開館時の平均来館者数を増加させるため、真夏や真冬などの閑散期における旬の地産産食材を使った商品の開発に引き続き取り組む必要があります。
- ◆建築から10年が経過する木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き景観に配慮し活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。
- ◆テレビ撮影やタウン情報紙などへの取材対応を行い、施設や里山に関する広報を続けていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆開館10周年を記念したイベントを開催し、地域住民と来館者との交流を促進します。</li> <li>◆新たな来館者を獲得するため、小野路宿里山交流館や里山に関する企画展など、市内外に小野路の魅力を発信します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小野路の地域資源を活用し、地元住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。</li> <li>◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。</li> </ul>

2022年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	「市民と農をつなぐ」魅力ある町田の農業を実現します。また、「住む人も 訪れる人も居心地のよい まちだの里山」を実現します。	他自治体等の取り組み等	◆町田市、JA及びクックパッド(株)の3者で全国初となる連携協定を締結し、市内産農産物を対象とした新たな流通システムを導入しました。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で農業研修事業を実施しています。 ◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取組を行っています。
所管事務	◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関すること ◆農へのふれあいに関すること ◆農の担い手支援に関すること ◆農地の保全と活用に関すること ◆里山環境の保全と活用に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の地産地消を推進するため、市民が市内産農産物を購入できる環境の更なる整備が必要です。
- ◆農業者の高齢化等により担い手が減少しているため、農業研修事業においては、修了後に営農が開始できるよう担い手の育成を図るなど、事業を見直す必要があります。
- ◆農業者の減少により遊休農地が増加しているため、農地あわせん事業を推進し、遊休農地の活用を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆市内産農産物を購入できる拠点の整備を進めます。 ◆農業研修事業のカリキュラム内容の検討を行います。 ◆新たな担い手と遊休農地を結び付け、農地保全を図ります。	◆農業分野のデジタル化を推進し、農業経営の効率化を図ります。
取組状況	○ ◆関係事業者と連携し、市内産農産物の購入拠点(生鮮宅配ボックス)の増設及び拠点の周知を行いました。 ◆従来の農業研修事業を検証し、新規就農に必要な農業経営に関するスキルを盛り込んだ新たな研修カリキュラム(案)を策定しました。 ◆小野路エリアの耕作が行われていない農地約1,300㎡を整備し、農業者へ貸付して活用を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新規就農した人数	人	目標	-	-	1	2	7	農業研修修了者のうち新規就農した人数(累計)
		実績	-	-	2		(2026年度)	
生鮮宅配ボックスの設置箇所	箇所	目標	10	15	22	24	30	市内産農産物が購入できる生鮮宅配ボックスの設置数(累計)
		実績	10	20	23		(2026年度)	
里山への来訪者数	人	目標	-	-	28,000	29,000	68,000	交流回遊拠点施設の来館者数と団体の実施した事業参加者数の合計
		実績	26,711	31,741	33,045		(2031年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆農業研修修了者に対して新規就農に向けた相談、支援等を行ったことにより、新規就農した人数は2人となり、目標を上回りました。
- ◆関係機関と連携して生鮮宅配ボックスの周知を行ったことにより、生鮮宅配ボックスは23箇所となり、目標を上回りました。
- ◆団体等と連携して各種事業を実施した結果、里山への来訪者の増加につながりました。
- ◆町田市農業協同組合と連携し、物価高騰対策農業者支援事業を実施したことにより、市内農業者に寄り添った支援を行うことができました。
- ◆小山田エリアの交流回遊拠点施設の整備に向け、地域住民とワークショップを開催し施設の役割や機能などの方向性をまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	67,988	122,648	124,583	1,935	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,079	2,886	2,121	△ 765	保険料	0	0	0	0
物件費	30,482	52,241	53,672	1,431	国庫支出金	0	0	42,231	42,231
うち委託料	27,050	49,993	51,578	1,585	都支支出金	21,895	60,539	29,069	△ 31,470
維持補修費	1,064	4,052	18,103	14,051	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,178	2,066	△ 1,112
補助費等	52,500	85,520	76,984	△ 8,536	その他	368	1,187	957	△ 230
減価償却費	8,968	163	163	0	行政収入 小計(a)	26,377	64,904	74,323	9,419
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 137,838	△ 227,708	△ 217,214	10,494
賞与・退職手当引当金繰入額	3,213	27,988	18,032	△ 9,956	金融収支差額(d)	△ 1,505	△ 28	△ 26	2
行政費用 小計(b)	164,215	292,612	291,537	△ 1,075	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 139,343	△ 227,736	△ 217,240	10,496
特別費用(g)	1,698	4,451	0	△ 4,451	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,698	△ 4,451	0	4,451	当期収支差額(e)+(h)	△ 141,041	△ 232,187	△ 217,240	14,947

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	物価高騰対策農業者支援事業補助金 42,231千円 景観作物栽培負担金 6,700千円 新規就農者定着支援事業補助金 5,925千円 農業振興事業補助金 5,502千円 など	緑農業用地草刈等委託料 13,084千円 ふるさと農具館指定管理料 7,367千円 森林再生事業間伐等委託料 6,424千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,072千円 など
主な増減理由	物価高騰対策農業者支援事業補助金が事業実施により42,231千円増加。都市農業活性化支援補助金が事業終了により27,996千円減少。育苗ゾーン整備補助金が事業終了により26,250千円減少。	里山環境活用保全計画策定支援業務委託料が業務終了により4,180千円減少。測量委託料が山林の作業路整備に向けた測量により2,888千円増加。作成委託料がまち☆ページBOOKの作成により1,900千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	小野路町農地環境回復工事 17,411千円 小野路町法面保護工事 297千円 ふるさと農具館パネル館自動ドア修繕 220千円 ふるさと農具館体験実習館手洗器自動水栓化修繕 111千円 など	小規模土地改良事業費補助金 8,150千円 森林再生事業費委託金 6,804千円 新規就農者定着支援事業費補助金 5,079千円 農業次世代人材投資事業費補助金 4,861千円 など
主な増減理由	整備工事費が小野路町農地環境回復工事などにより17,708千円増加。撤去工事費が忠生市民農園の閉園に伴う工事の終了により2,596千円減少。	都市農地保全支援プロジェクト補助金が事業終了により22,500千円減少。都市農業活性化支援補助金が事業終了により18,664千円減少。小規模土地改良事業費補助金が事業実施により8,150千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,600	12,393	△ 207
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,249	1,251	2
固定資産	有形固定資産	1,356,253	1,356,253	0		賞与引当金	11,351	11,142	△ 209
	土地	1,356,253	1,356,253	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	203,636	203,636	0	固定負債		126,649	123,865	△ 2,784
	建物減価償却累計額	△ 203,636	△ 203,636	0		地方債	12,644	11,393	△ 1,251
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	114,005	112,472	△ 1,533
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	214	179	△ 35	負債の部合計		139,249	136,258	△ 2,991
	インフラ資産	0	0	0	純資産		1,225,393	1,228,222	2,829
	建設仮勘定	0	0	0		純資産の部合計	1,225,393	1,228,222	2,829
	その他の固定資産	8,175	8,048	△ 127	負債及び純資産の部合計		1,364,642	1,364,480	△ 162
資産の部合計	1,364,642	1,364,480	△ 162						

④貸借対照表の特徴的事項

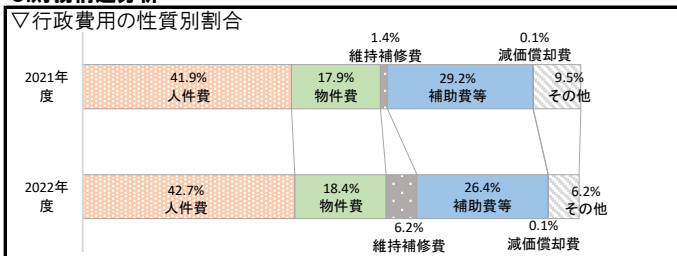
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 金森市民農園休憩室 7,999千円	東京都農林水産振興財団出資 5,105千円 東京都農業信用基金協会出資 2,180千円 など
主な増減理由	増減なし	増減なし	竹粉砕機の減価償却により、127千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

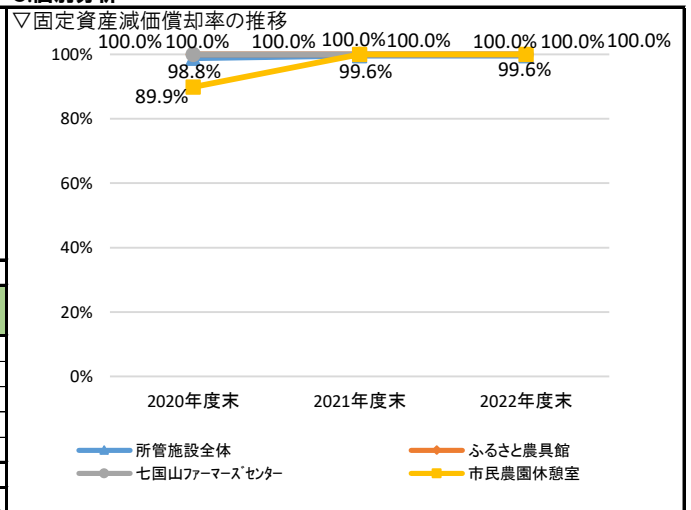
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,323	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	293,142	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,249
行政サービス活動収支差額(a)	△ 218,819	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,249
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 220,068
				一般財源充当調整額	220,068

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
農業・畜産振興事務	7.7	0.1		0.5		8.3	7.8
ふれあい農業振興事務	1.5					1.5	2.1
都市農業対策事務	1.0					1.0	0.9
里山環境保全活用促進事務	3.2	0.9				4.1	3.8
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	13.4	1.0	0.0	0.5	0.0	14.9	14.6
2021年度 歳出目 合計	13.6	1.0	0.0	0.0	0.0	14.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新規就農した人数は2人となりました。社会情勢の変化により新規就農希望者は増加傾向にあります。
- ◆耕作が行われていない農地約1,300㎡を整備し新規就農者に貸借を開始しましたが、農地の借受を希望する農業者は増加しています。
- ◆小山田エリアに整備する交流回遊拠点施設について、施設の役割や機能などの方向性がまとまったことから、地域の期待が高まっています。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度と比較すると、減価償却費が8,969千円から163千円へ減少しています。これは減価償却が進み所管施設の老朽化が進んでいることを示しています。今後の施設のあり方に関する方針を引き続き検討していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新規就農を希望する農業研修生が確実に就農できるよう、農業経営のスキルや法知識を習得できるカリキュラムを作成する必要があります。
- ◆農地の保全と活用を進めていくため、遊休農地の解消と農地の斡旋に取り組んでいく必要があります。
- ◆2022年度に実施した小山田エリアにおける交流回遊拠点施設の整備に向けたワークショップの検討結果を踏まえ、町田市公共施設再編計画に即した施設の整備や運営手法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者を確実に輩出するため、新カリキュラムによる農業研修事業を実施します。</li> <li>◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。</li> <li>◆交流回遊拠点施設の整備に向けて、基本構想と基本計画を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業経営の効率化を図るため、農業分野のデジタル化を推進します。</li> <li>◆農地の保全と活用を図るため、農地再生事業を実施します。</li> <li>◆交流回遊拠点施設の基本計画に基づき、民間事業者と連携し施設整備に取り組みます。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市ふるさと農具館条例					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	983,868	1,456,826	841,805	建設年月日	1992年3月30日	
					2020年度	2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、他施設との連携等、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。  
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆農具館紹介映像を活用し、小学校の団体見学実施校数を増やすなど、集客力を強化していきます。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜の関係者とも連携し、イベント等を実施します。		◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討する必要があります。	
取組状況	○ ◆農具館紹介映像を活用して小学校等に施設のPRを行い、団体見学を積極的に受け入れました。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携して回遊イベントを実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	24,000	15,094	16,604	22,099	施設を訪れた人数
		実績	13,722	16,592	16,412		(2026年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	2,380	2,890	3,699		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆農具館紹介映像を活用して小学校等に施設のPRを行い、団体見学を積極的に受け入れたことにより、2021年度より6団体693人増加し、27団体1,467人が来館しました。  
 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した回遊イベントを実施し、集客に向けた取り組みを行ったことにより、施設利用者数は16,412人となり目標を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	1,136	2,091	1,184	△ 907	地方税	0	0	0	0
物件費	7,976	6,902	7,477	575	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,005	6,826	7,477	651	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	1,100	331	△ 769	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,758	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 15,890	△ 10,972	△ 9,105	1,867
賞与・退職手当引当金繰入額	20	879	113	△ 766	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	15,890	10,972	9,105	△ 1,867	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 15,890	△ 10,972	△ 9,105	1,867
特別費用(g)	0	43	0	△ 43	特別収入(f)	2,243	0	829	829
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,243	△ 43	829	872	当期収支差額(e)+(h)	△ 13,647	△ 11,015	△ 8,276	2,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館指定管理料 7,367千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 110千円	ふるさと農具館パネル館自動ドア修繕料 220千円 ふるさと農具館体験実習館手洗い器自動水栓化修繕料 111千円
主な増減理由	指定管理委託料が光熱水費増額分の追加支払いなどにより639千円増加。	施設修繕料が体験実習室空調機修繕の終了により1,100千円減少。施設修繕料がパネル館自動ドア修繕及び実習館手洗い器自動水栓化修繕の実施により331千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2022	16,412	555	△ 106	維持補修費等が減少したため、単位あたりコストが106円減少しました。
		2021	16,592	661	△ 105	
		2020	13,722	766	311	
開館1日あたりコスト	日	2022	306	29,755	△ 10,143	開館日数が2021年度と比べて31日増加したことにより、単位あたりコストが10,143円減少しました。
		2021	275	39,898	△ 2,661	
		2020	247	42,559	10,161	

④貸借対照表

(単位:千円)

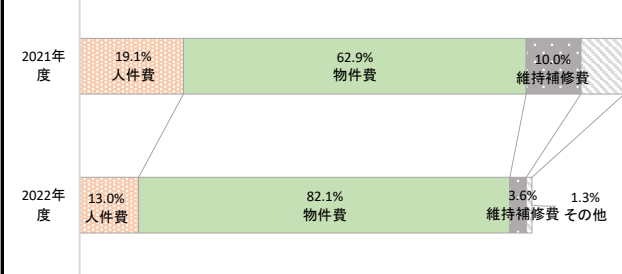
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	204	113	△ 91	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	204	113	△ 91
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	固定負債	2,081	1,165	△ 916
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,081	1,165	△ 916	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,285	1,278	△ 1,007
		土地	0	0	0	純資産	△ 2,285	△ 1,278	1,007
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,285	△ 1,278	1,007	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

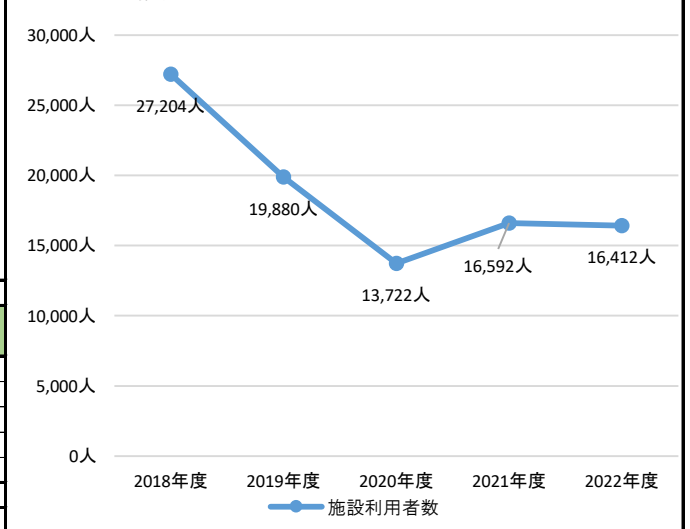
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆ふるさと農具館の建物は築31年で、有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携し、回遊イベントを実施したことにより、より多くの方にふるさと農具館のPRをすることができました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費のうち委託料は、人件費等の上昇により、2012年度と比較して1,472千円増加しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、他施設と連携し、集客力を強化する新たな取り組みが必要です。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆ふるさと農具館の建物は築31年となり、老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農具館紹介映像を活用したPRを行い、小学校等の団体見学数の増加を図ります。</li> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した新たなイベント等を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」、「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する方針を引き続き検討します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農とのふれあいや地域交流の活性化を促します。

基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例					
		2020年度	2021年度	2022年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター
	講習室利用回数	36	27	38	建設年月日	1993年9月27日
					有形固定資産減価償却率	2020年度 100.0% 2021年度 100.0% 2022年度 100.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。
- ◆自然環境豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていくことが必要です。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜の北園エリアとして、施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、定期的に農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜の関係者とも連携し、イベント等を実施します。		◆町田薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討する必要があります。	
取組状況	○	◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、「野菜苗植え付け講習会」(5名参加)や「コスモス無料摘み取り体験」(84組174名参加)を実施しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携して回遊イベントを実施し、集客力強化に取り組みました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	12,000	5,624	6,186	8,234	施設に訪れた人数
		実績	5,113	6,951	6,376		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆「野菜苗植え付け講習会」や「コスモス無料摘み取り体験」を実施し、市民と農とのふれあいの機会を創出しました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携した回遊イベントを実施するなど、集客に向けた取り組みを行ったことにより、入館者数は6,376人となり目標を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	874	3,091	636	△ 2,455	地方税	0	0	0	0
物件費	4,627	4,432	5,160	728	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,557	4,432	5,160	728	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,808	△ 9,981	△ 5,856	4,125
賞与・退職手当引当金繰入額	16	2,458	60	△ 2,398	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,808	9,981	5,856	△ 4,125	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,808	△ 9,981	△ 5,856	4,125
特別費用 (g)	0	30	0	△ 30	特別収入 (f)	1,982	0	2,373	2,373
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,982	△ 30	2,373	2,403	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,826	△ 10,011	△ 3,483	6,528

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 5,072千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 88千円	
主な増減理由	指定管理委託料が光熱水費増額分の追加支払いなどにより717千円増加。	
勘定科目	特になし	
決算額の主な内訳	特になし	
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2022	6,376	918	△ 518	指定管理者公募事務の終了に伴い人件費が減少したため、単位あたりコストが518円減少しました。
		2021	6,951	1,436	354	
		2020	5,113	1,082	211	
開館1日あたりコスト	日	2022	299	19,585	△ 17,938	開館日数が2021年度と比べて33日増加したことにより、単位あたりコストが17,938円減少しました。
		2021	266	37,523	14,939	
		2020	245	22,584	159	

④貸借対照表

(単位:千円)

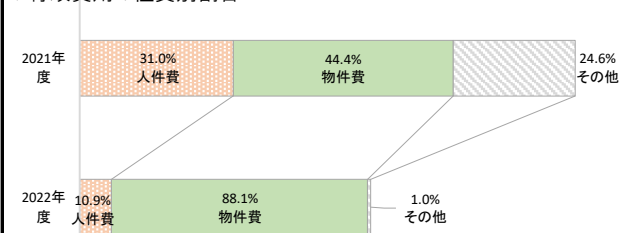
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	298	60	△ 238	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	地方債	0	0	0
		土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	298	60	△ 238
		建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	固定負債	3,045	626	△ 2,419
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,045	626	△ 2,419	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,343	686	△ 2,657
		土地	0	0	0	純資産	230,806	233,463	2,657
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	230,806	233,463	2,657	
	資産の部合計	234,149	234,149	0	負債及び純資産の部合計	234,149	234,149	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	特になし
主な増減理由	増減なし	増減なし	

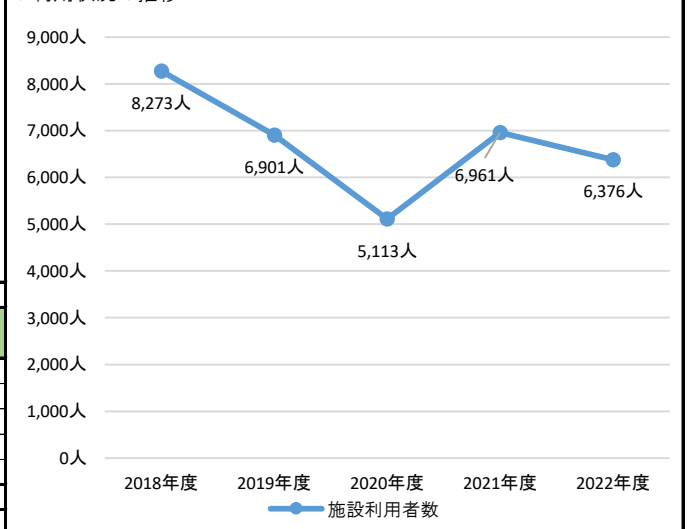
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
2021年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆七国山ファーマーズセンターの建物は築29年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。
- ◆事業に関わる人員は、2021年度は指定管理者公募事務があったため0.4人でしたが、2022年度は公募事務の終了に伴い0.1人となっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費のうち委託料は、人件費等の上昇により、2012年度と比較して603千円増加しました。
- ◆市民が気軽に農体験できる「コスモス無料摘み取り体験」が、施設を訪れるきっかけとなっています。(2022年度は84組174名が参加)

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある市民と農とのふれあいの機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。
- ◆自然環境豊かな景観エリアの特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていくことが必要です。
- ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」に基づき施設の活用を検討する必要があります。
- ◆七国山ファーマーズセンターの建物は築29年となり、老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の農とのふれあいの機会を増やすために、定期的に農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。</li> <li>◆町田薬師池公園四季彩の杜指定管理者等と連携したイベント等を実施します。</li> <li>◆散策者が休憩所として利用しやすい環境を整えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver.2~」、「公共施設再編計画」に基づき、施設のあり方に関する方針を引き続き検討します。</li> </ul>

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。

基本情報	根拠法令等				施設の名称			
	利用料金収入 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度	建設年月日			
	受益者負担比率	23.0%	24.6%	33.7%		2020年度	2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	89.9%	100.0%	100.0%

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多様な農にふれあう機会を創出するために、今後の市民農園のあり方について、検討する必要があります。  
 ◆農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、農家開設型市民農園等の増加に向けて都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度について更なる周知を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆今後の市民農園のあり方について、検討します。 ◆農家開設型市民農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、都市農地貸借円滑化法や特定農地貸付制度の一層の周知を図ります。		◆検討結果に基づいた市民農園の運営を行います。 ◆農家開設型市民農園の増加に向け、引き続き開設を希望する農地所有者への支援を行います。	
取組状況	○ ◆市営市民農園から農地所有者が開設する農家開設型市民農園への移行について検討しました。 ◆市民農園開設用パンフレットを窓口を設置するとともに、農地所有者向けに市民農園等開設のホームページを作成し、周知を図りました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率
		実績	100	100	100		(2023年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	34	35	36	36	37	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	34	35	36		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆区画に空きが生じた際、適宜追加募集を実施したことにより、市営市民農園利用率は100%となりました。  
 ◆忠生市民農園が閉園したため、市営市民農園が1箇所減少しましたが、農地所有者向けに市民農園開設の制度を周知した結果、農家開設型市民農園が2箇所増えました。そのため、農園数の合計は1箇所増えて36箇所となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	5,161	5,683	4,040	△ 1,643	地方税	0	0	0	0
物件費	3,672	2,153	1,659	△ 494	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,361	1,952	1,452	△ 500	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	190	2,664	38	△ 2,626	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,114	3,178	2,066	△ 1,112
補助費等	225	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,114	3,178	2,066	△ 1,112
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,552	△ 9,751	△ 4,055	5,696
賞与・退職手当引当金繰入額	208	2,429	384	△ 2,045	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,666	12,929	6,121	△ 6,808	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,552	△ 9,751	△ 4,055	5,696
特別費用 (g)	17	1,583	0	△ 1,583	特別収入 (f)	1,031	0	1,386	1,386
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,014	△ 1,583	1,386	2,969	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,538	△ 11,334	△ 2,669	8,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	三輪緑山市民農園倉庫建具修繕 38千円	決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料 1,452千円 光熱水費 89千円 消耗品費 118千円
主な増減理由	撤去工事費が忠生市民農園の閉園に伴う工事の終了により2,596千円減少。	主な増減理由	市営の忠生市民農園が閉園し、市営市民農園が3箇所から2箇所に減少したため、市民農園管理業務委託料が500千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,066千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	市民農園使用料が市営の忠生市民農園閉園により、1,112千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2022	94	65,117	△ 19,942	2022年度は忠生市民農園の閉園に伴う工事の終了により工事費が発生しなかったため、単位あたりコストが19,942円減少しました。
		2021	152	85,059	16,381	
		2020	152	68,678	17,046	
		2022				
		2021				
		2020				



④貸借対照表

(単位:千円)

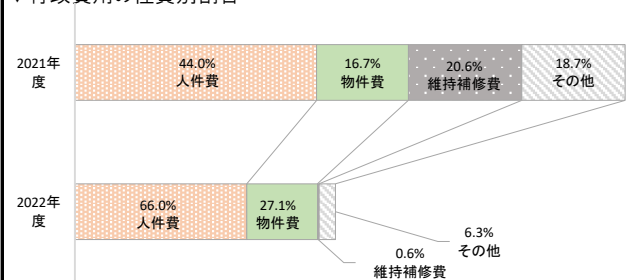
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	554	384	△ 170	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	554	384	△ 170
		建物(取得価額)	7,999	7,999	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 7,999	△ 7,999	0	固定負債	5,657	3,974	△ 1,683
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,657	3,974	△ 1,683	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,211	4,358	△ 1,853
		土地	0	0	0	純資産	△ 6,211	△ 4,358	1,853
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 6,211	△ 4,358	1,853	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

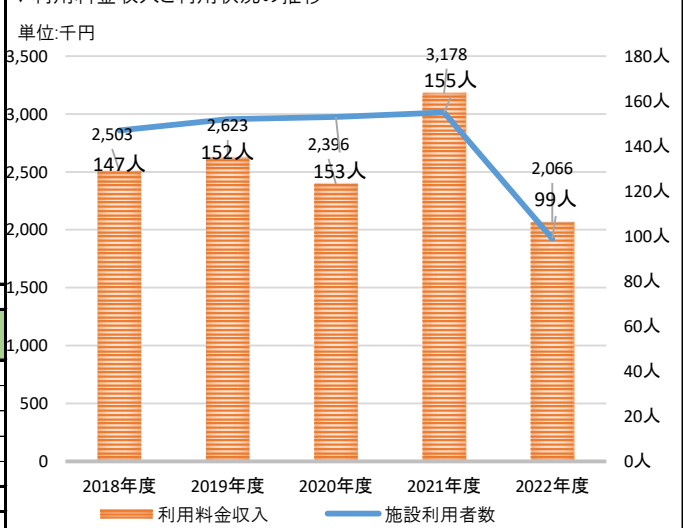
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
市民農園管理事務	0.5					0.5	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7
2021年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度は市営の忠生市民農園閉園による農園の解体・整備工事費が発生しましたが、2022年度は閉園による工事費が発生しなかったことなどにより、維持補修費が大幅に減少しました。
- ◆市営市民農園の区画利用率は、利用の辞退者が出て常にもキャンセル待ち状態のため、100%を維持しています。
- ◆市営市民農園が1箇所減少したため、事業に関わる人員が0.2人減少しています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆市営市民農園が5箇所から2箇所に減少したことから、市民農園管理業務委託料は2012年度と比較して882千円減少しています。
- ◆市営市民農園数の減少に伴い、利用区画数は2012年度と比較して、141区画減少したことから、市民農園使用料の収入が2,048千円減少しています。
- ◆市営市民農園は減少しましたが、農地所有者が自ら市民農園を開設する農家開設型市民農園等が増えたため、農園数は増加しており、市民が農にふれあう機会は維持出来ています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市営市民農園から農地所有者が開設する農家開設型市民農園への移行について引き続き検討していく必要があります。
- ◆市営市民農園の利用率から判断しても、今後も農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、新たな農にふれあう機会を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆農にふれあう機会を増やすために、体験農園や観光農園等の開設を農地所有者等に促します。	◆農業体験等へのニーズに応えていくため、新たな農にふれあう機会を創出していきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業	事業類型	4:その他型
------	-----	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

町田市里山環境活用保全計画に基づき、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山の資源の活用を図り、里山における経済、社会、環境の新たな循環の構築を目指し、町田ならではの「新しい里山づくり」を推進します。

基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積(㎡)	1,024,300	1,023,900	1,023,900	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆里山環境の保全を持続可能なものとするため、市内外の団体や企業など多様な主体と連携・協働し、時代に即した新しい循環を構築する必要があります。
- ◆里山環境の活用を拡大するためには、荒廃している山林や農地の再生を図る必要があります。
- ◆不法投棄をはじめとする環境の悪化や生態系の保全の観点からも、山林や農地を再生する必要があります。
- ◆新たに整備する交流・回遊拠点施設の機能や設置場所などについて、地域住民や関係団体などと意見交換を行い進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆既存団体への支援や里山環境の活用に関心を示す事業者への働きかけを行い、未利用山林や農地の活用を図ります。</li> <li>◆交流・回遊拠点施設の整備に向け、施設機能の検討や拠点施設の設置場所などの合意形成を図るため、地域住民や関係団体などとのワークショップを開催します。</li> <li>○ ◆新たに里山で活動する団体への支援や既存活動団体への働きかけを行った結果、新たに未利用の山林約25,000㎡の活用につなげました。</li> <li>◆小山田エリアの交流回遊拠点施設の整備に向け、地域住民とワークショップを開催し施設の役割や機能など施設整備の方向性をまとめました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間事業者が参入しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>◆ワークショップの結果を踏まえ、新たな交流・回遊拠点施設の整備に向け、事業手法の検討や事業者の選定などを進めます。</li> </ul>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
里山への来訪者数	人	目標	-	-	28,000	29,000	68,000	交流回遊拠点施設の来館者数と団体が実施した事業参加者数の合計
		実績	26,711	31,741	33,045		(2031年度)	
新たな山林再生に着手した面積	㎡	目標	-	-	16,000	32,000	160,000	未利用市有山林の活用面積(累計)
		実績	-	0	25,000		(2031年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

- ◆団体等と協議し各種事業を実施した結果、里山への来訪者の増加につながりました。
- ◆林野庁の交付金の活用支援を行った結果、新たに約17,000㎡の山林の再生に着手しました。また、里山で活動する既存の団体と協定変更の協議を行い、約8,000㎡の活用面積の拡大を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				差額 B-A	勘定科目	2022年度			
	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A			2012年度	2021年度 A	2022年度 B	2022年度 B-A
人件費	52,426	29,138	32,276	3,138	地方税	0	0	0	0	
物件費	40,358	30,613	30,448	△ 165	国庫支出金	0	0	0	0	
うち委託料	38,835	29,139	28,966	△ 173	都支出金	23,300	9,170	17,354	8,184	
維持補修費	51,635	288	17,734	17,446	分担金及負担金	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	
補助費等	3,875	6,058	5,095	△ 963	その他	0	30	59	29	
減価償却費	0	127	127	0	行政収入 小計(a)	23,300	9,200	17,413	8,213	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 130,340	△ 59,393	△ 75,471	△ 16,078	
賞与・退職手当引当金繰入額	5,346	2,369	7,204	4,835	金融収支差額(d)	0	△ 28	△ 26	2	
行政費用 小計(b)	153,640	68,593	92,884	24,291	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 130,340	△ 59,421	△ 75,497	△ 16,076	
特別費用(g)	21,504	711	0	△ 711	特別収入(f)	0	69	0	△ 69	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 21,504	△ 642	0	642	当期収支差額(e)+(h)	△ 151,844	△ 60,063	△ 75,497	△ 15,434	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 13,084千円 森林再生事業間伐等委託料 6,424千円 バイオトイレ管理清掃委託料 3,640千円 など	里山環境再生整備工事費 17,411千円 バイオトイレガラスルーバー修繕料 26千円 など
主な増減理由	里山環境活用保全計画の策定を終えたことにより、計画策定支援業務委託料が4,180千円減少。里山環境の再生に伴う路網整備の測量を実施したことにより、2,888千円増加。	農地環境回復工事を実施したことにより、里山環境再生整備工事費が17,708千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	里山環境再生・保全事業補助金 3,000千円 里山環境保全・活用事業補助金 1,800千円 東京都土地改良事業団連合会特別負担金 174千円 など	土地改良事業費補助金 8,150千円 森林再生事業費委託金 6,804千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,400千円
主な増減理由	里山環境活用保全計画の策定を終えたことにより、計画策定検討委員謝礼が720千円減少。	農地環境回復工事を実施したことにより、土地改事業費補助金が8,150千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2022	1,023,900	91	24	農地環境回復工事を実施したことにより、単位あたりコストが24円増加しました。
		2021	1,023,900	67	△ 16	
		2020	1,024,300	83	△ 15	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

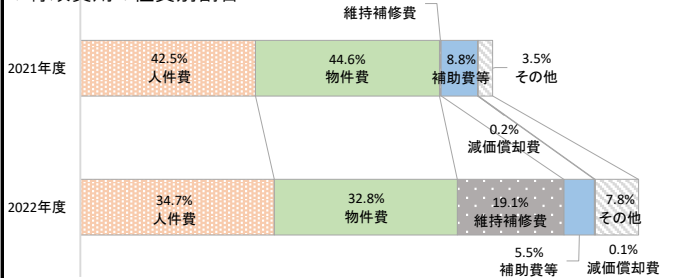
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,618	3,838	220
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,122,104	1,122,104	0	地方債	1,249	1,251	2
	土地	1,122,104	1,122,104	0	賞与引当金	2,369	2,587	218
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	36,821	38,182	1,361
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	12,644	11,393	△ 1,251
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	24,177	26,789	2,612
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	40,439	42,020	1,581
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	1,082,555	1,080,847	△ 1,708
	その他の固定資産	890	763	△ 127	純資産の部合計	1,082,555	1,080,847	△ 1,708
資産の部合計	1,122,994	1,122,867	△ 127	負債及び純資産の部合計	1,122,994	1,122,867	△ 127	

⑤貸借対照表の特徴的事項

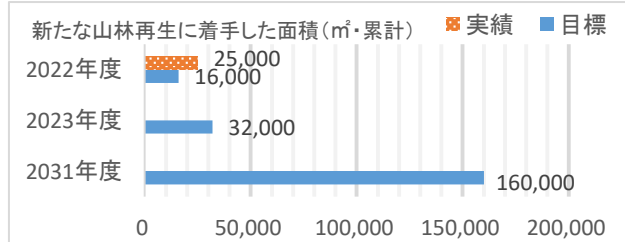
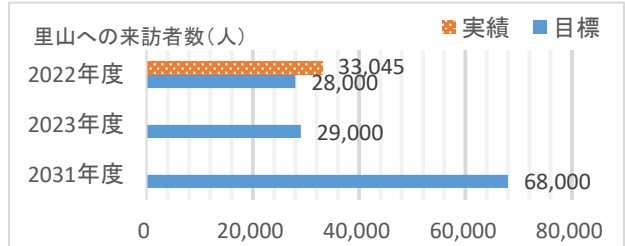
勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,104千円	竹粉碎機(重要物品) 763千円	特になし
主な増減理由	増減なし	竹粉碎機の減価償却により、127千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
里山環境管理事業	1.1	0.3				1.4	1.7
里山整備事業・生活道路整備事業	2.1	0.6				2.7	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	3.2	0.9	0.0	0.0	0.0	4.1	3.8
2021年度 特定事業 合計	2.9	0.9	0.0	0.0	0.0	3.8	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度から引き続き、相原エリアのスギやヒノキの人工林約72,200㎡の間伐を行い、水源のかん養や生物多様性の保全など、森林のもつ公益的機能の回復を図りました。
- ◆小野路エリアにて、新たに2団体へ里山資源を活用した取組に参画できるよう働きかけや支援を行い、山林の再生に着手しました。
- ◆小山田エリアに整備する交流回遊拠点施設について、施設の役割や機能などの方向性がまとまったことから、地域の期待が高まっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆維持補修費が減少していますが、これは2012年度に、小野路エリアの農地を活用することを目的とした農道整備を終えたことによるものです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆多くの方がまちだの里山を訪れ親しむ取組を継続し、来訪者増や山林の活用面積の拡大につなげる必要があります。
- ◆2022年度に実施した小山田エリアにおける交流回遊拠点施設の整備に向けたワークショップの検討結果を踏まえ、町田市公共施設再編計画に即した施設の整備や運営手法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆SNSなどを活用して里山の魅力を発信し、里山への来訪者増につなげます。また、地域の団体や市内外の企業、学校などに対して、里山環境の活用に向けた働きかけを行い、活用面積の拡大につなげます。
- ◆交流回遊拠点施設の整備に向けて、民間資本の活用について検討した基本構想および基本計画を策定します。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆里山環境の活用や資源の活用に興味をもつ、企業等と連携した取組につなげるための仕組みづくりを検討します。
- ◆交流回遊拠点施設の基本計画に基づき、民間事業者と連携し施設整備に取組めます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。また、農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	他 自 治 体 の 取 組 み の 実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆島しょ部を除き、東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積を持っています。</li> <li>◆2021年の生産緑地及び市街化調整区域農地の貸借件数が、島しょ部を除き、東京都内の区市町村で1番多いです。</li> </ul>
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業委員会総会に関すること</li> <li>◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること</li> <li>◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること</li> <li>◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること</li> <li>◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること</li> </ul>		

2.2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆遊休農地の発生防止のため、遊休農地化する恐れのある農地を早期に発見し、効率的に農地パトロール等を実施する必要があります。  
 ◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関連部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度等に関する周知を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市街化調整区域では、引き続き遊休農地化する恐れのある農地の情報を収集し、効率的に農地パトロール等を行うことで遊休農地の改善を図ります。</li> <li>◆市街化区域では、土地利用調整課や資産税課と連携し、適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農家座談会や農業委員会だよりを利用し、高齢化等による農地の遊休化を防ぐため、市街化調整区域農地及び生産緑地の貸借制度等の情報を発信していきます。</li> </ul>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市街化調整区域内について、農地情報を踏まえた農地パトロールの実施、遊休農地所有者への耕作指導や農地あっせん事業の利用促進を行い、農地利用を図りました。また、遊休農地の発生抑制に努めました。◆市街化区域内の適正に耕作されていない農地について、関係部署と連携し現地調査を実施し、肥培管理指導、経営に関する助言を行い、改善を図りました。</li> </ul>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70	70	75	77	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	77	74	100			
要改善件数に対する改善率(市街化区域)	%	目標	85	85	93	93	-	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	97	95	95			
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	-	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	1	3	3			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市街化調整区域内にある遊休農地8件について耕作指導や貸借による利用促進を行い、8件全てを農地として改善することができました。(改善率100%)  
 ◆遊休農地所有者に対して農地バンクへの登録を働きかけることで、農地あっせん事業により新たに0.1haの貸借が成立しました。  
 ◆市街化区域の適正に耕作されていない農地20件のうち19件の改善を図ることができました。(改善率95%)  
 ◆農家座談会を町田の3地区を対象に同時開催し、農業者に都市農地貸借円滑化法や農業者年金制度等を情報提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	41,691	48,285	49,364	1,079	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,694	3,258	2,840	△ 418	保険料	0	0	0	0	0
	<b>物件費</b>	<b>5,189</b>	<b>626</b>	<b>736</b>	<b>110</b>	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	385	385	0	<b>都支支出金</b>	<b>6,114</b>	<b>3,717</b>	<b>3,515</b>	<b>△ 202</b>	
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	85	48	47	△ 1	△ 1
	<b>補助費等</b>	<b>1,167</b>	<b>907</b>	<b>888</b>	<b>△ 19</b>	<b>その他</b>	<b>235</b>	<b>137</b>	<b>163</b>	<b>26</b>	
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,434	3,902	3,725	△ 177	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,798	△ 49,380	△ 52,297	△ 2,917	
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,185	3,464	5,034	1,570	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	50,232	53,282	56,022	2,740	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,798	△ 49,380	△ 52,297	△ 2,917	
	特別費用 (g)	0	1,098	0	△ 1,098	特別収入 (f)	0	2,238	0	△ 2,238	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,140	0	△ 1,140	当期収支差額 (e)+(h)	△ 43,798	△ 48,240	△ 52,297	△ 4,057		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	農地台帳システム年間保守委託料 385千円 印刷製本費(農業委員会だより) 206千円 消耗品費 51千円 旅費 94千円	東京都農業会議負担金 798千円 米づくり農業実行委員会負担金 60千円 農業委員会会長研究集会負担金 30千円
主な増減理由	2021年度にWEBで開催された農業委員会会長研究集会が通常開催された等により、旅費が83千円増加。農業委員会だよりの印刷費が物価高騰により値上がりしたため、印刷製本費が33千円増加。	東京都農業会議会費額の改定により、東京都農業会議負担金が50千円減少。東京都農業会議主催の農業委員会会長研究集会が開催されたことにより、負担金が30千円増加。
勘定科目	都支支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都区市町村農業委員会交付金 3,335千円 国有農地管理事務委託金 180千円	農業者年金業務委託手数料 163千円
主な増減理由	東京都区市町村農業委員会交付金が193千円減少。国有農地管理事務委託金が9千円減少。	農業者年金業務委託手数料が26千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,464	3,329	△ 135	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,464	3,329	△ 135
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	35,355	34,478	△ 877
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	35,355	34,478	△ 877	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	負債の部合計				負債の部合計	38,819	37,807	△ 1,012	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 38,819	△ 37,807	1,012
		土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 38,819	△ 37,807	1,012	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

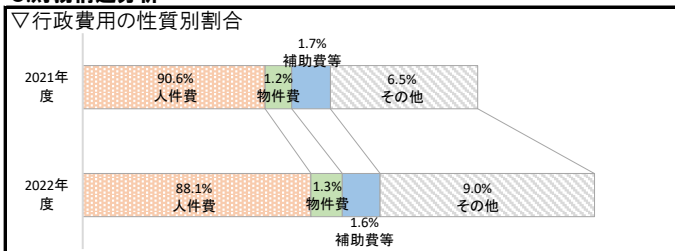
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,725	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,034	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,309	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 53,309
				一般財源充当調整額	53,309

5.財務構造分析

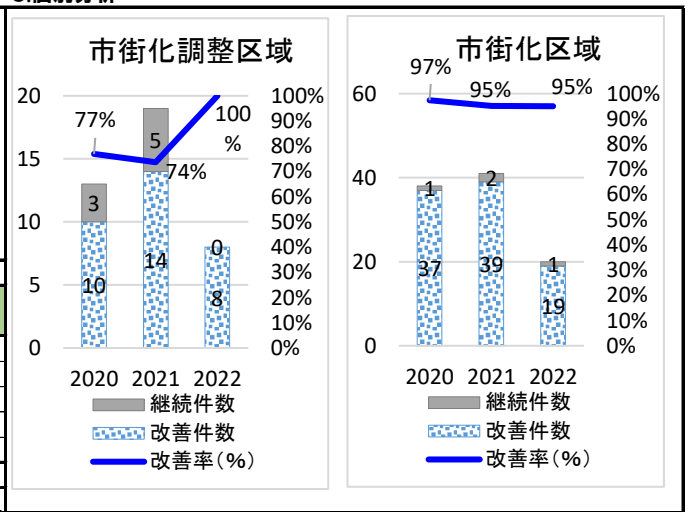


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
予算・管理事務	1.2			0.1		1.3	1.2
農地法事務	2.0			0.9		2.9	3.0
総会事務	0.4			0.1		0.5	0.5
農地あっせん事務	0.4					0.4	0.4
その他関連事務	0.7					0.7	0.7
2022年度 歳出目 合計	4.7	0.0	0.0	1.1	0.0	5.8	5.8
2021年度 歳出目 合計	4.8	0.0	0.0	1.0	0.0	5.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆市街化調整区域内の遊休農地について、GIS等で収集した情報を踏まえ早期発見に努めるとともに、農地環境に応じた耕作指導や農地あっせん事業の利用の働きかけなどにより、目標を達成することができました。
- ◆市街化区域の適正に管理されていない農地について、関係部署と連携し特定生産緑地への移行も視野に入れた肥培管理指導、営農や貸借制度等に関する助言等を行った結果、高い改善率を維持することができました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆補助費等は1,167千円から888千円に減少。これは、東京都農業会議負担金等の減額によるものです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆調整区域の農地について、高齢化等による遊休農地化を防ぐため、意欲ある担い手へ集積・集約する必要があります。
- ◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き関連部署と連携し、現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度等に関する周知を図る必要があります。
- ◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化へ対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市街化調整区域では、担い手へ集積・集約する農地を地図化します。</li> <li>◆市街化区域では、土地利用調整課や資産税課と連携し、適正に肥培管理をされていない生産緑地の現況を調査し、指導及び相談を行います。</li> <li>◆国が推進する農地法関連手続きのデジタル化に対応します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆策定された地域計画に基づき、担い手への集積・集約が効果的に実施されるよう、貸借制度等の情報を発信していきます。</li> </ul>

